

I 基礎状況

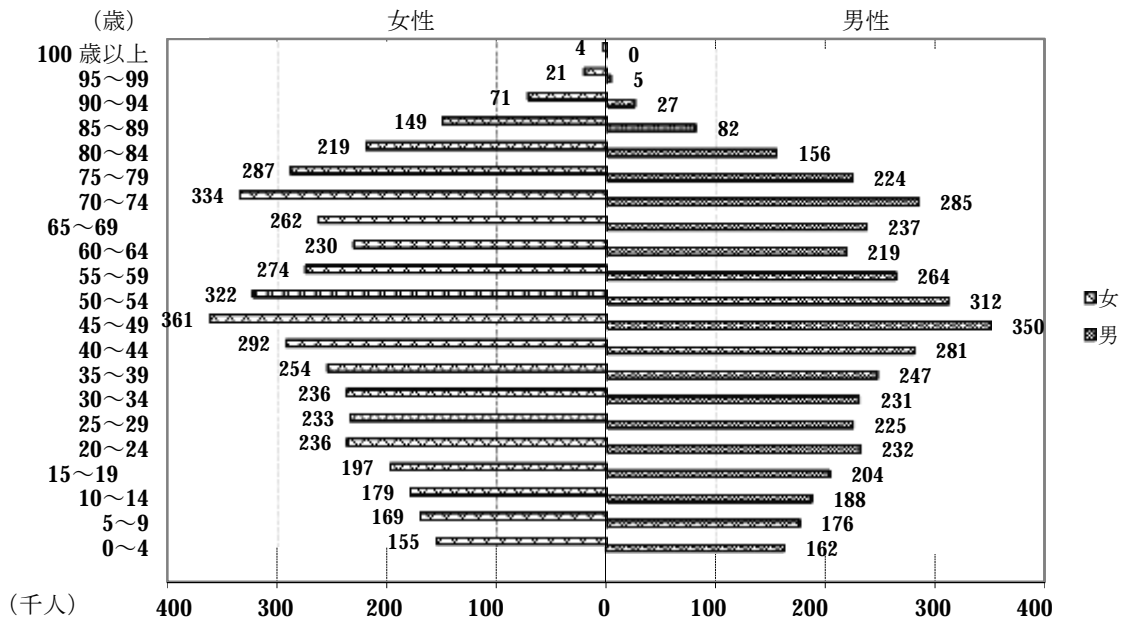
令和2年度の国勢調査によると、大阪府の人口は約884万2500人で、うち女性は約460万6500人で、男性は約423万6000人です。また、65歳未満では女性約314万人、男性約309万人ですが、65歳以上では女性約135万6千人に対し男性約101万5千人となっています（図1参照）。

大阪府の外国人の人口は約20万8千人で、その51.4%が女性です。（表1参照）

大阪府の世帯数は約399万3千世帯で、その52.7%が核家族世帯、42.4%が単独世帯です。（図2参照） また、高齢者単独世帯の女性は約34万3千人、男性は約17万8千人となっています。（図3参照）

大阪府の人口

図1 性別・年齢階級別大阪府の人口



資料出所:総務省「令和2年国勢調査」

外国人の女性

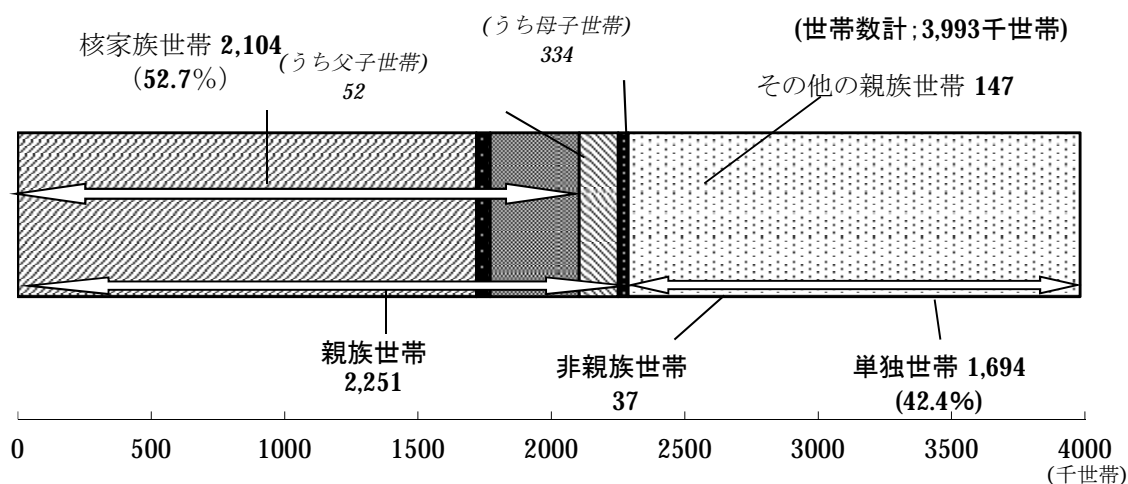
表1 性別・国籍別外国人人口(大阪府)

	女性(人)	男性(人)	計(人)
韓国・朝鮮	43,717	37,719	81,436
中国	33,355	27,075	60,430
フィリピン	5,288	2,157	7,445
ブラジル	1,047	1,305	2,352
アメリカ	763	1,759	2,522
ベトナム	11,282	15,338	26,620
タイ	1,528	592	2,120
ペルー	471	577	1,048
インドネシア	1,017	1,716	2,733
イギリス	183	673	856
その他	8,610	12,509	21,119
計	107,261 (51.4%)	101,420 (48.6%)	208,681 (100.0%)

資料出所:総務省「令和2年国勢調査」

ひとり親家庭

図2 世帯の家族類型別一般世帯数(大阪府)



資料出所:総務省「令和2年国勢調査」

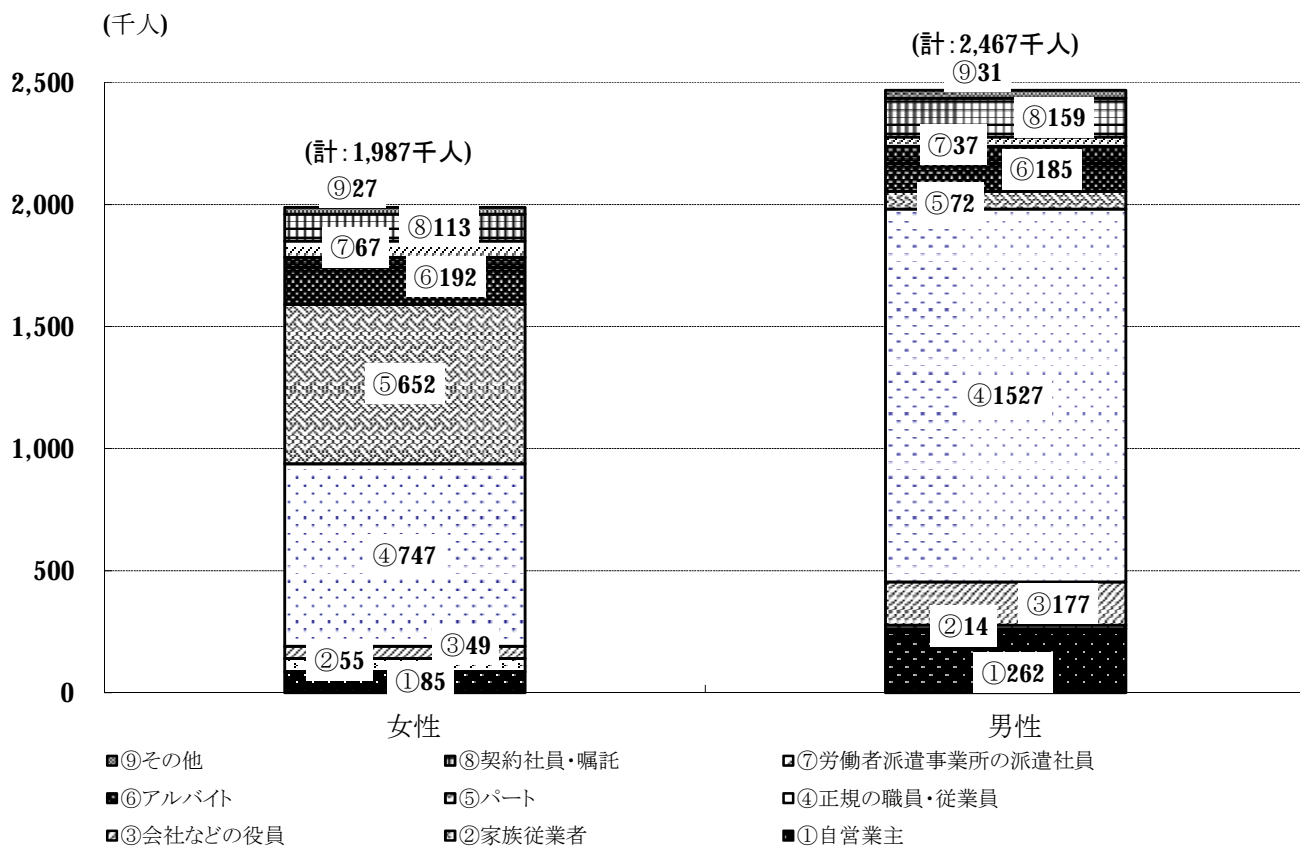
注)一般世帯は、親族世帯、非親族世帯、単独世帯に区分される。

親族世帯は、核家族世帯その他の親族世帯に区分される。

母子世帯(父子世帯)とは、核家族世帯のうち、未婚、死別又は離別の女親(男親)と未婚の20歳未満の子どものみからなる世帯をいう。

女性の労働

図3 性別、従業上の地位、雇用形態別有業者数(大阪府)



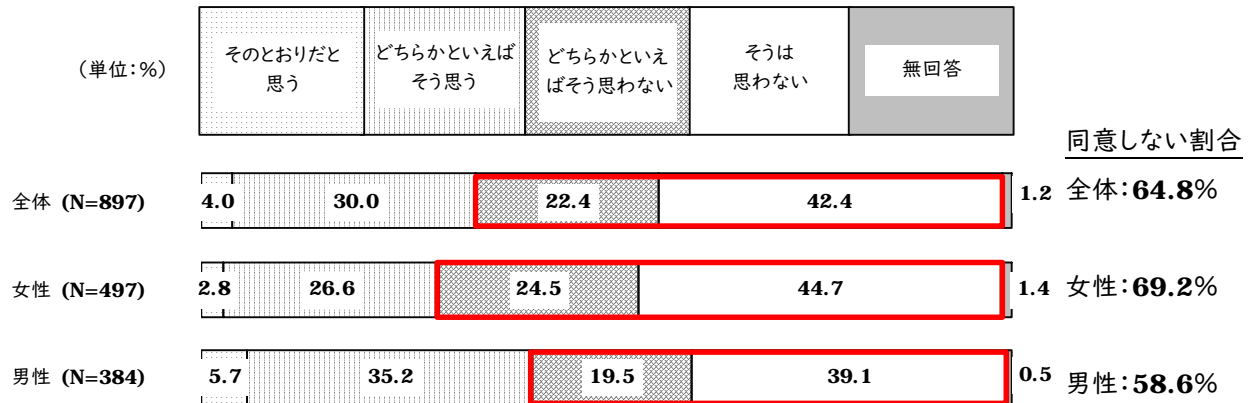
資料出所:総務省「就業構造基本調査」(平成29度)

II 大阪府の男女共同参画の状況

1. 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革 (2) あらゆる世代における男女共同参画の推進

1-2-1 性別役割分担意識【大阪府】

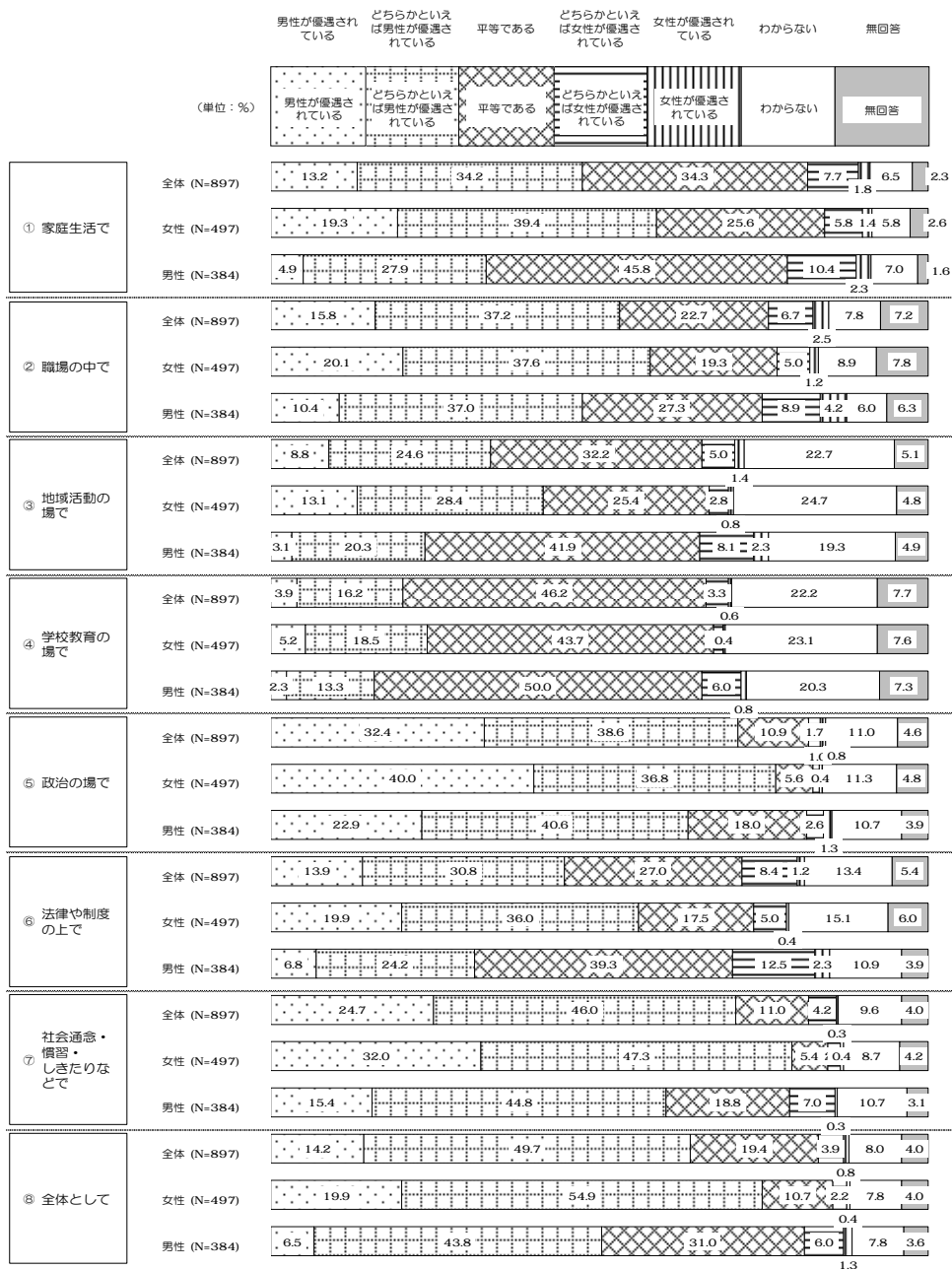
問 「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思いますか。



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

1-2-2 男女平等の現状認識（大阪府）

問 次にあげる分野で、男女の地位はどの程度平等になっていると思いますか。あなたのお考えに近いものを選んでください。（〇はひとつずつ）



資料出所：大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」（令和元年度）

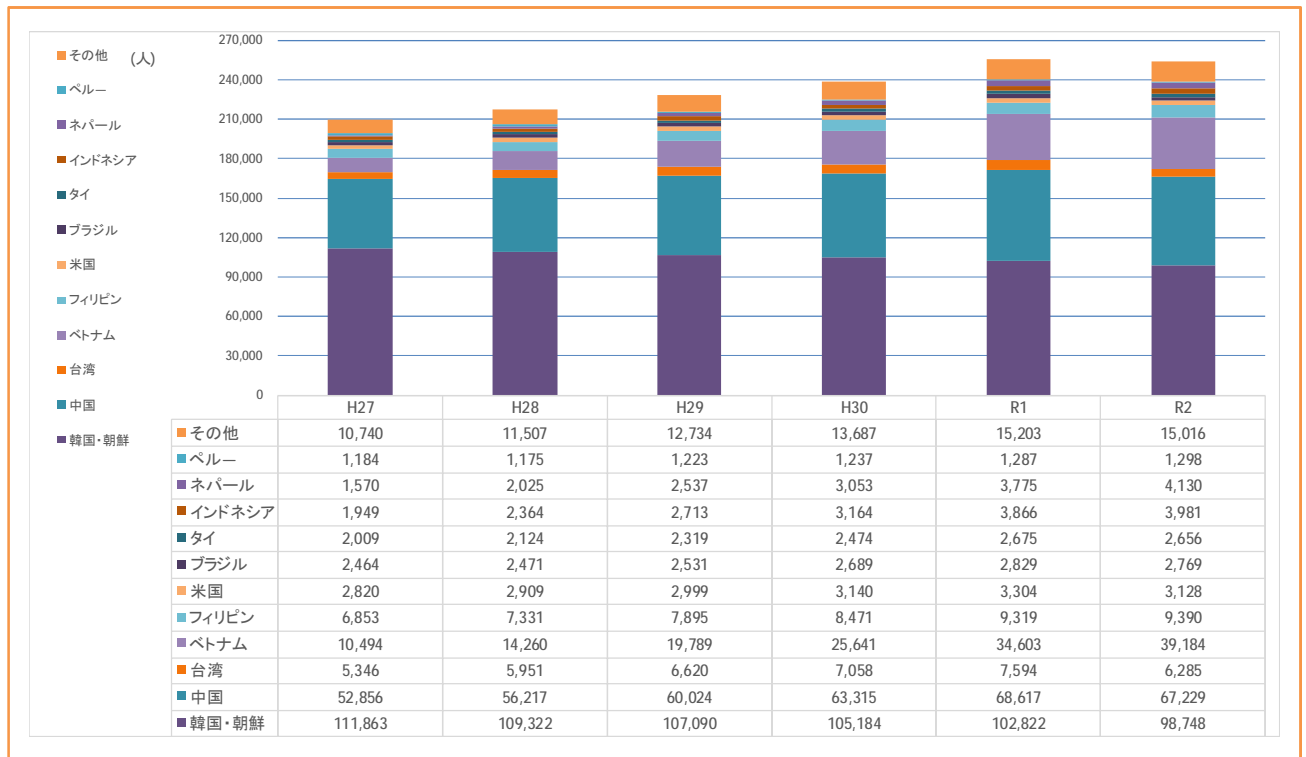
1-2-3 「男女共同参画社会」という用語の周知度

	大阪府調査（府民意識調査）		内閣府調査	
	女性	男性	女性	男性
平成26年度 ※内閣府調査はH24年度	52.5%	57.3%	61.3%	66.3%
令和元年度 ※内閣府調査はH30年度	61.4%	69.3%	61.5%	67.4%

※内閣府調査は「見たり聞いたりしたことがあるもの」

府民意識調査は「内容を知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」の計

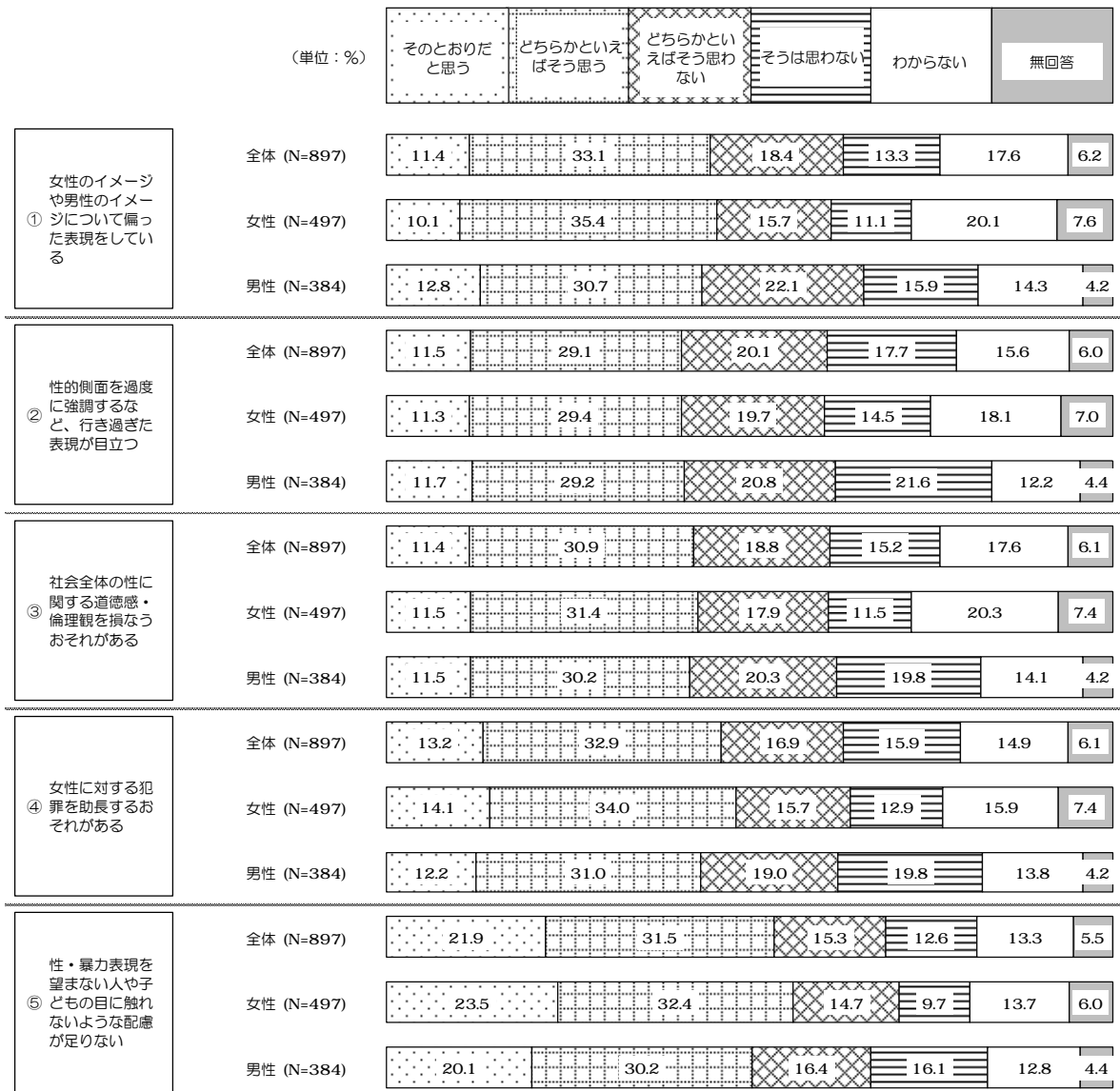
1-2-4 国籍・地域別在留外国人数



資料出所:「法務省入国管理局・在留外国人統計」による(各年12月末)

1-2-5 メディアにおける性・暴力表現(大阪府)

問 テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどメディアにおける性・暴力表現について、あなたはどのように思いますか。(〇はひとつずつ)



資料出所：大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(令和元年度)

2. 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大

(1) 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大

2-1-1 ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index)

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しており、性別による格差を明らかにできる。

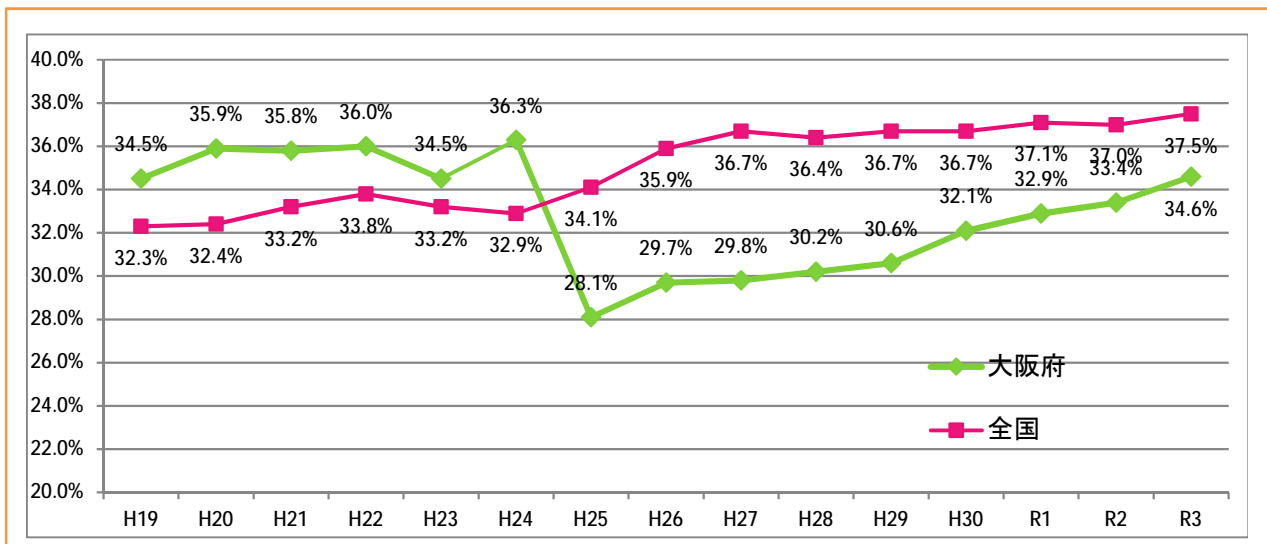
順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
11	ドイツ	0.796
23	英国	0.775
30	米国	0.763
102	韓国	0.687
120	日本	0.656

分野ごとの順位(日本)	
経済分野	117位/153か国
教育分野	92位/153か国
保健分野	65位/153か国
政治分野	147位/153か国

GGIは、以下のデータから算出されている。
 経済分野…労働力率、同じ仕事の賃金の同等性、所得の推計値、管理職に占める比率、専門職に占める比率
 教育分野…識字率、初等・中等・高等教育の各在学率
 保健分野…新生児の男女比率、健康寿命
 政治分野…国会議員に占める比率、閣僚の比率、最近50年の国家元首の在任日数

資料出所：世界経済フォーラム「WEF_GGGR_2021」

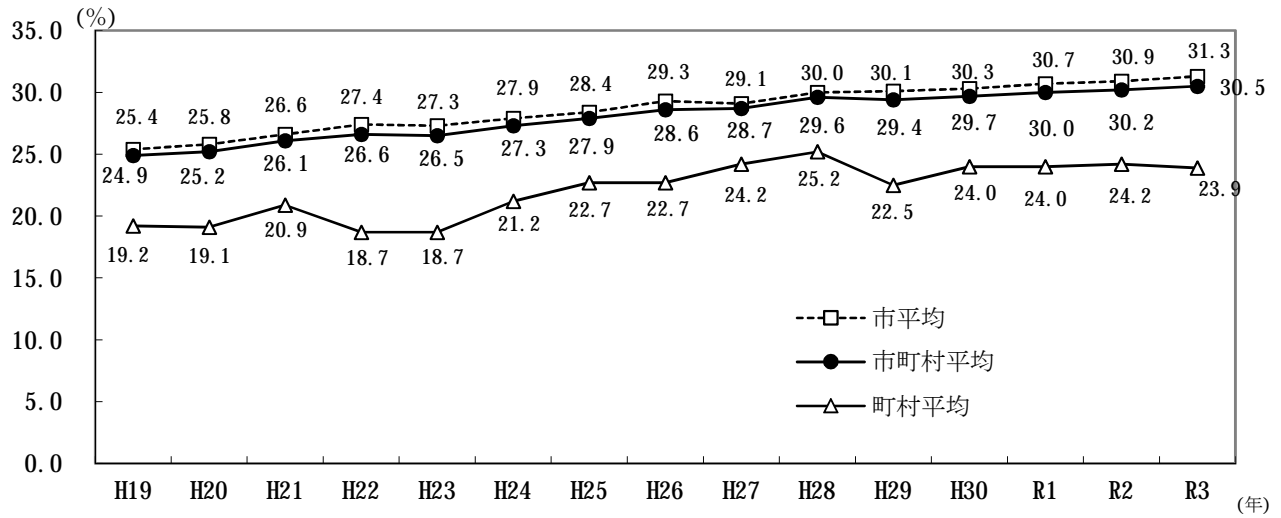
2-1-2 審議会等における女性委員の登用状況の推移 (大阪府 全国)



資料出所：大阪府男女参画・府民協働課調べ(大阪府 各年4月1日現在)

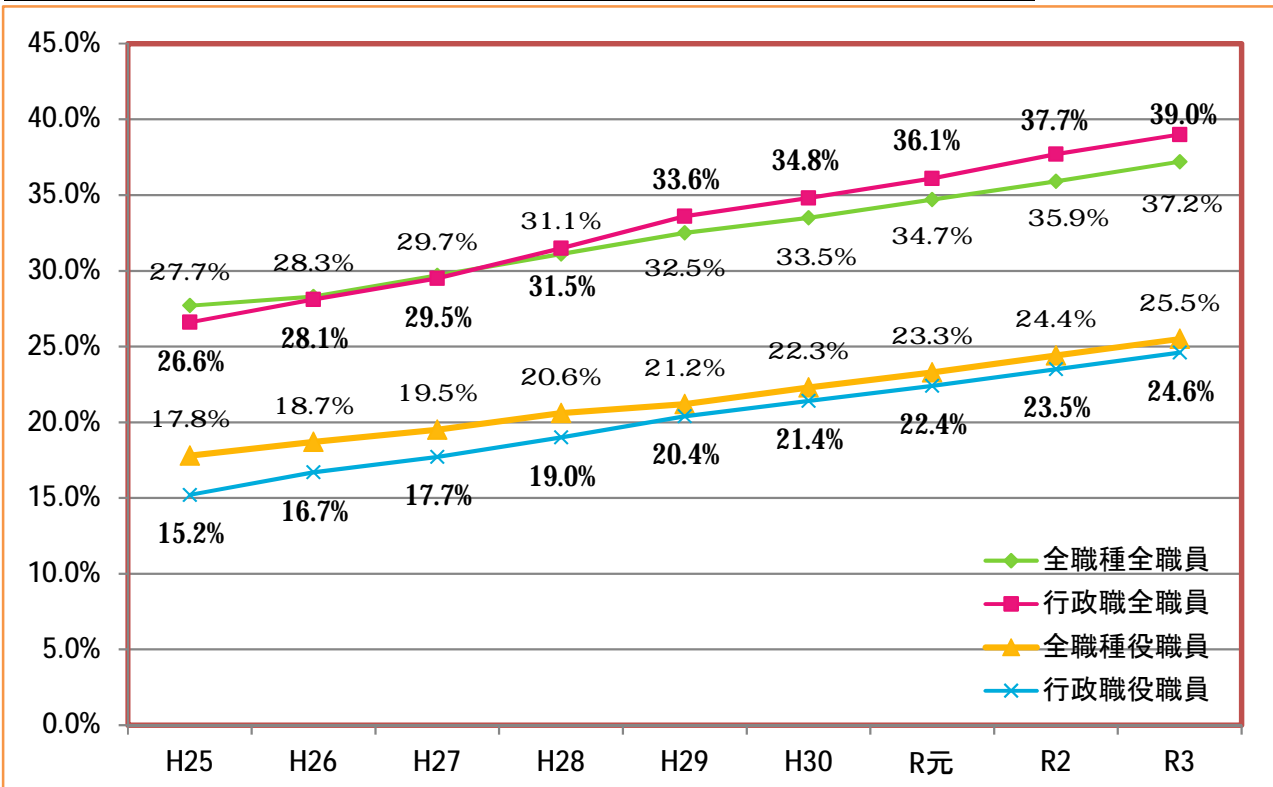
(注)大阪府附属機関条例の改正(H24.11)により、審議会数が大幅に増加し、これまで算定の対象外で女性委員登用を意識していなかった会議が対象となったため

2-1-3 審議会等における女性委員の登用状況の推移(府内市町村)



資料出所：大阪府男女参画・府民協働課調べ（各年4月1日現在）

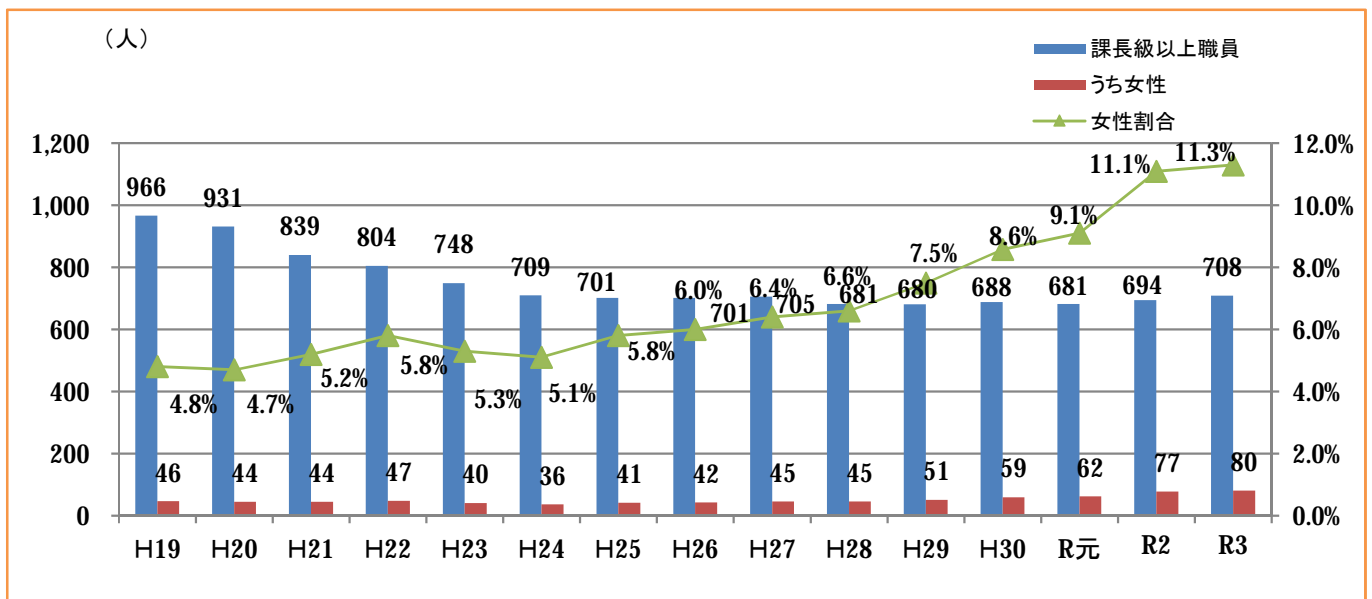
2-1-4 大阪府庁における知事部局の女性職員・役職者比率の推移



資料出所：大阪府人事局調べ(各年5月1日現在)

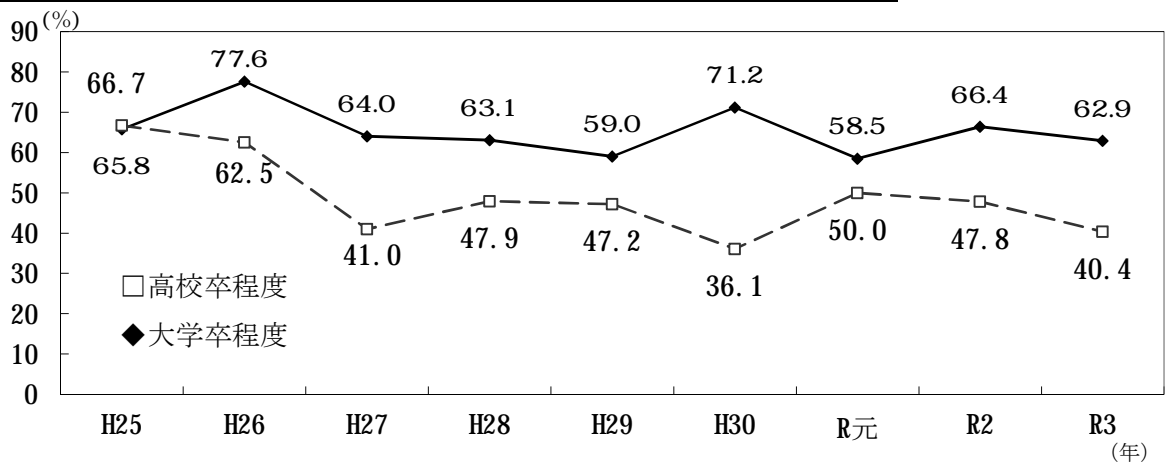
(注)役職者は、主査(係長)級以上の職。なお、H26までは知事部局、H27は一般行政部門(学校・警察を除く、知事部局・議会事務局・行政委員会事務局)の比率。

2-1-5 大阪府庁における課長級以上の職員数及び女性割合



資料出所:「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」

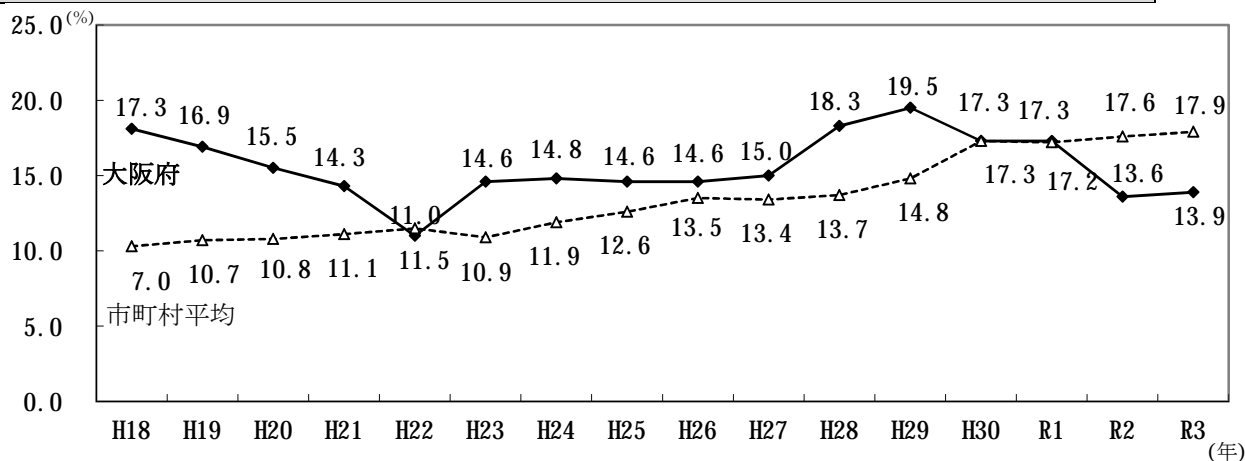
2-1-6 大阪府職員(一般行政職)採用者に占める女性割合の推移



資料出所:大阪府人事局調べ(大学卒程度は「22-25」、高校卒程度は「18-21」による採用者で計上)

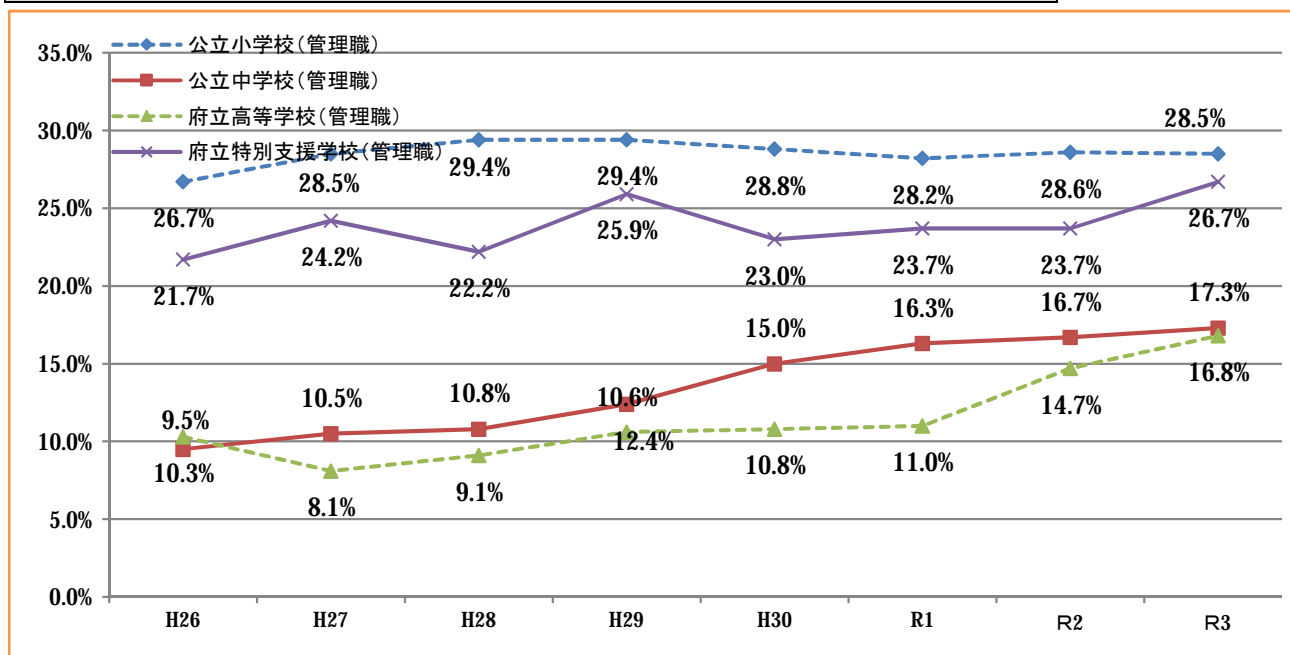
(注)各年度4月1日採用における数値。

2-1-7 各種委員会における女性委員の登用状況の推移(大阪府 府内市町村)



資料出所:大阪府男女参画・府民協働課調べ(各年4月1日現在)

2-1-8 学校における管理職に占める女性の登用状況の推移(大阪府)

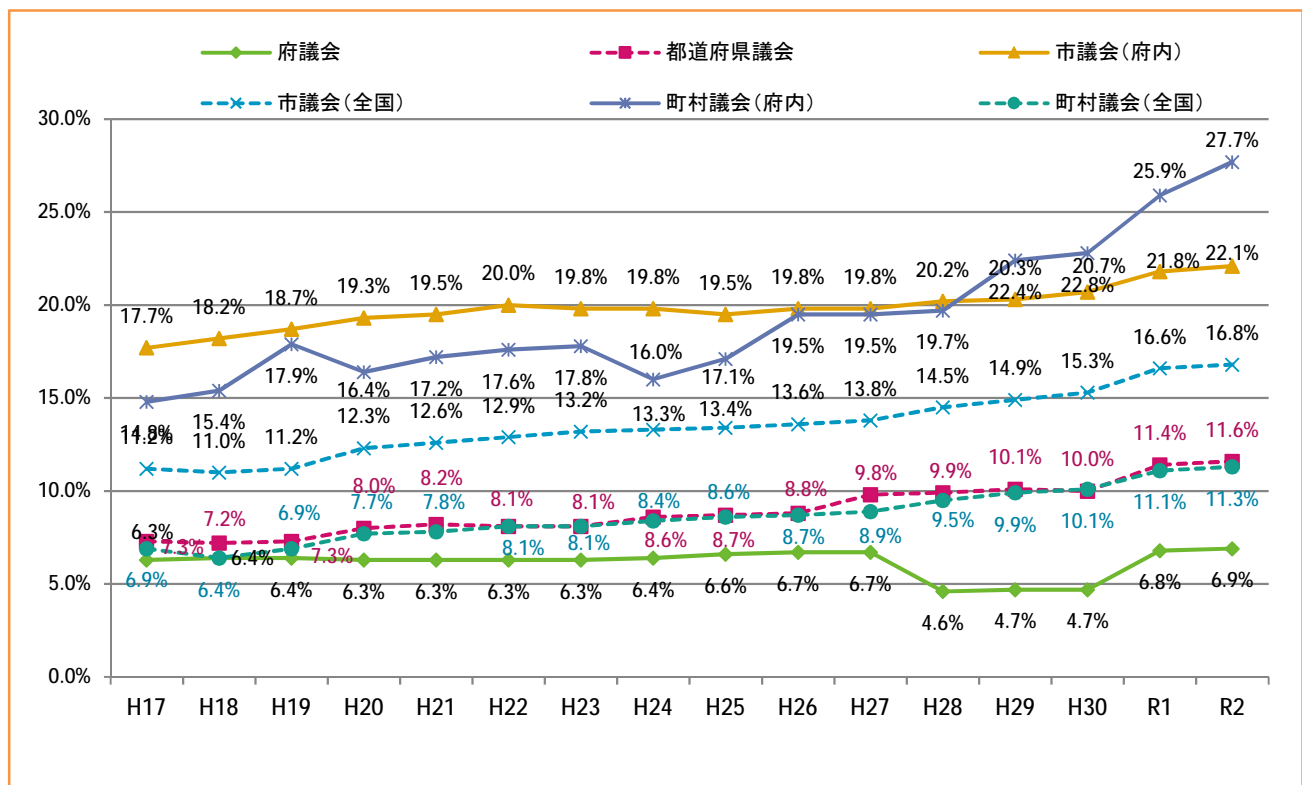


資料出所:大阪府統計課「大阪の学校統計」(令和3年度)

(注)小中学校は大阪市、堺市を除く。管理職とは、校長と教頭の計

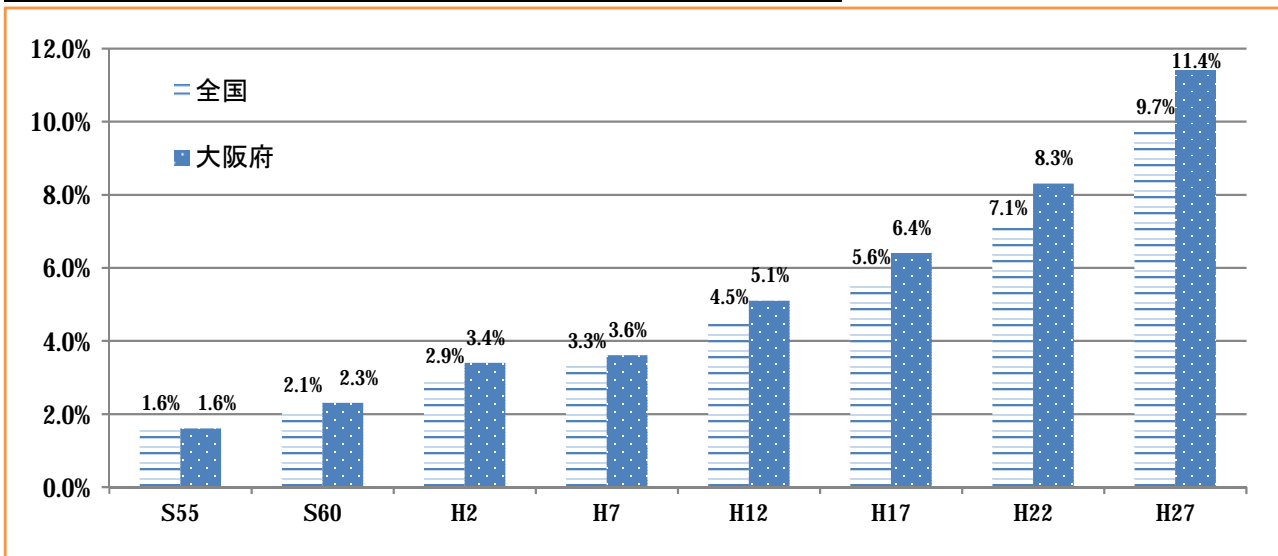
(参考) 公立小学校(大阪府立、堺市立を含む)	教諭 63.1%	管理職 25.2%
公立中学校(大阪府立、堺市立を含む)	教諭 46.7%	管理職 14.7%
公立高等学校(府立を含む)	教諭 36.3%	管理職 15.3%
公立特別支援学校(府立を含む)	教諭 59.1%	管理職 27.0%

2-1-9 地方議会における女性議員の割合の推移（大阪府）



資料出所：都道府県議会、全国の市・町村議会は、H13 は内閣府「女性の政策決定参画状況調べ」(12月現在)、
H14 から H26 は総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」
H27 からは内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

2-1-10 女性の管理職比率の推移（大阪府 全国）



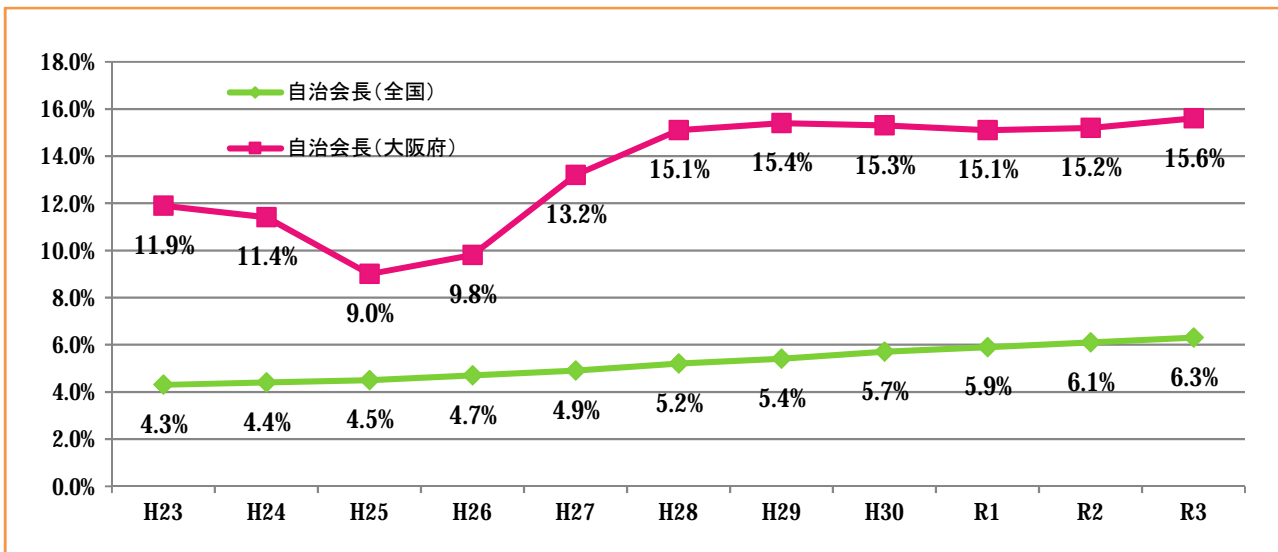
資料出所：総務省「平成 27 年 国勢調査」※男女雇用者(役員を除く)のうち、「管理的職業従事者」に女性が占める割合としている。

2-1-1 消防団員に占める女性の割合

	現状	参考
全国平均	3.4%(令和3年)	第5次男女共同参加基本計画 10%を目標としつつ、 当面5%(令和8年度当初)
大阪府	2.5%(令和3年)	—

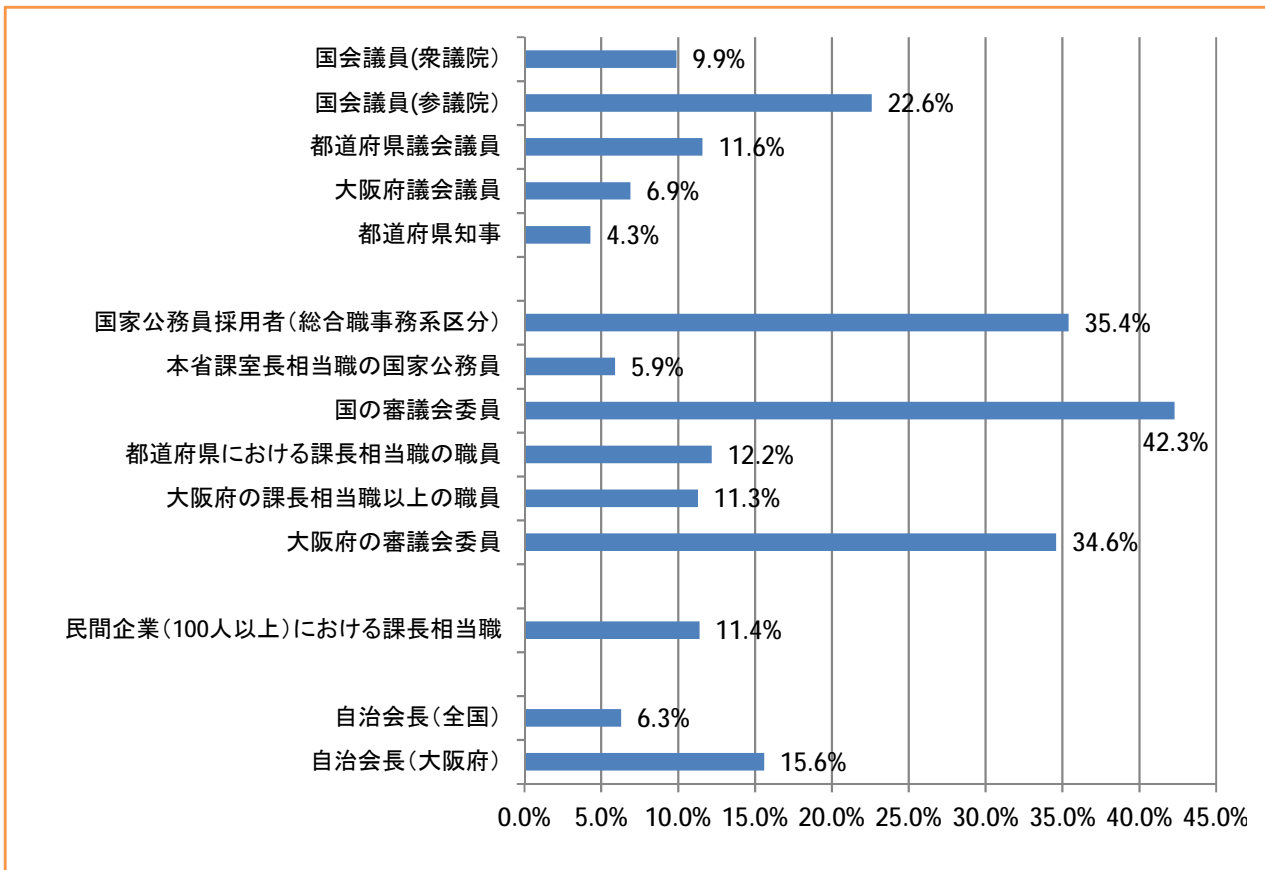
資料出所:「第5次男女共同参画基本計画」、「消防団の組織概要等に関する調査(令和3年4月1日現在)」

2-1-2 団体等における女性の登用状況(自治会長に占める女性の割合等)



資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(令和3年1月)

2-1-13 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合



資料出所:「令和2年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ」、

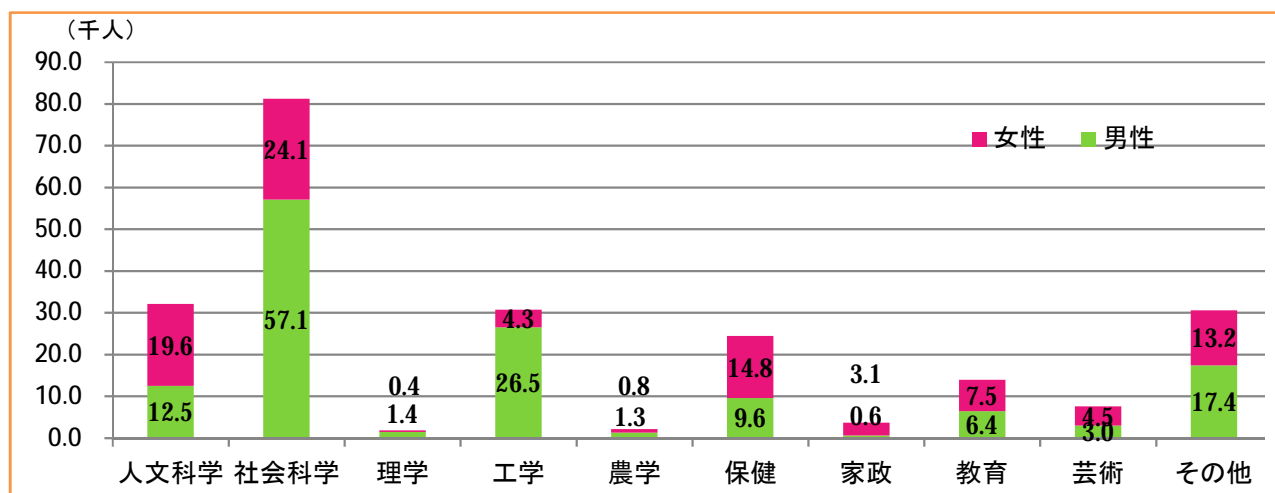
:「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和2年度)」

:「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」

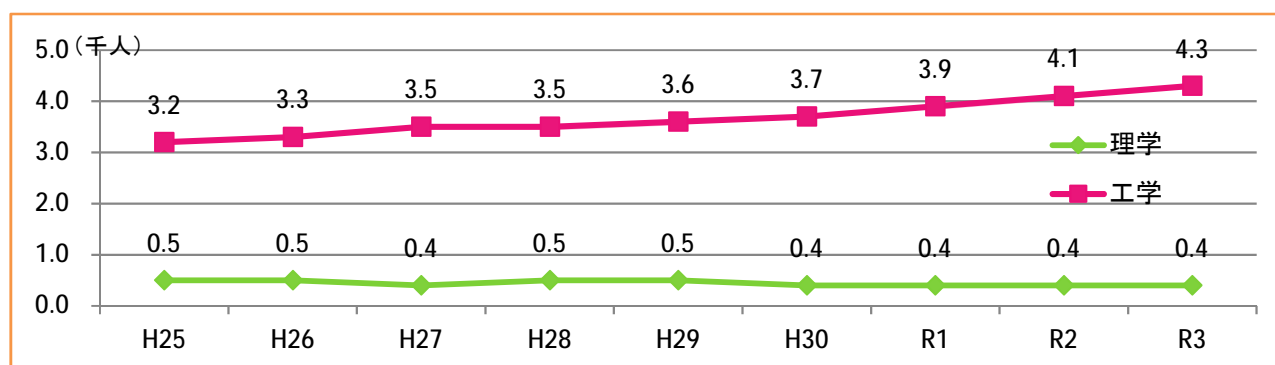
:大阪府男女参画・府民協働課調べ

(2) 方針の立案・決定過程への参画に向けた女性の人材育成

2-2-1 大阪府内大学における学部学科別生徒数



2-2-2 府内大学の理工系学部（※理学、工学分野）の女子学生数の推移



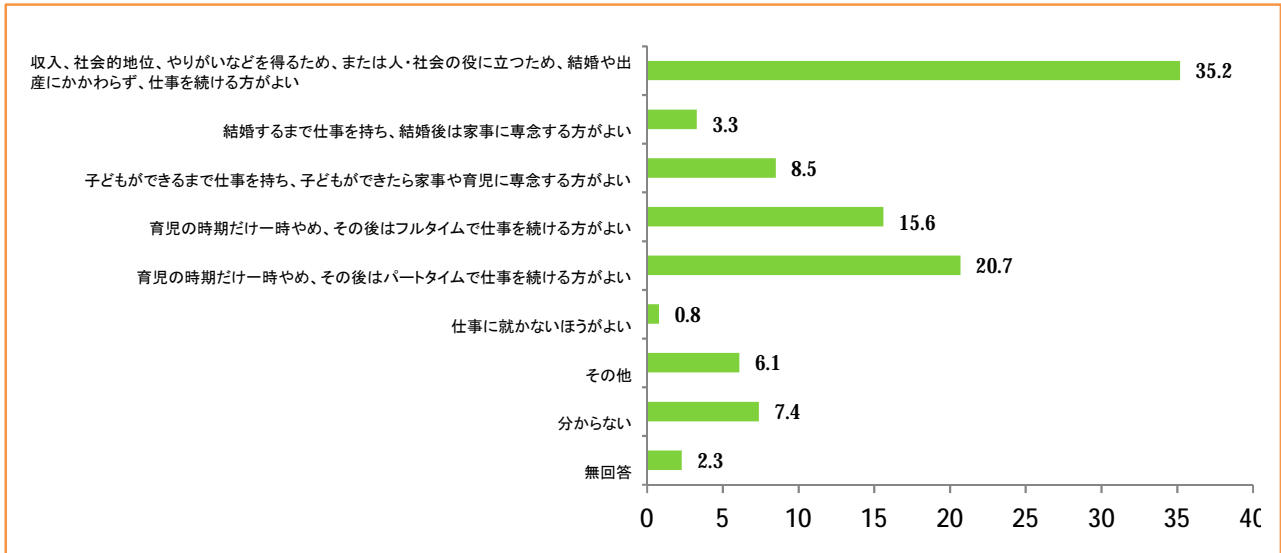
資料出所: 大阪府統計課「大阪の学校統計」(平成25年度～令和3年度)

(注)「その他」は、人間科学部、理工学部(域)(群)、システム理工学部、総合情報学部、国際学部(群)等。

「保健」は、薬学部、医学部、看護学部、保健医療学部、医療保健学部 等

3. 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの推進 (1) 職業生活における活躍支援

3-1-1 女性の働き方について(大阪府)

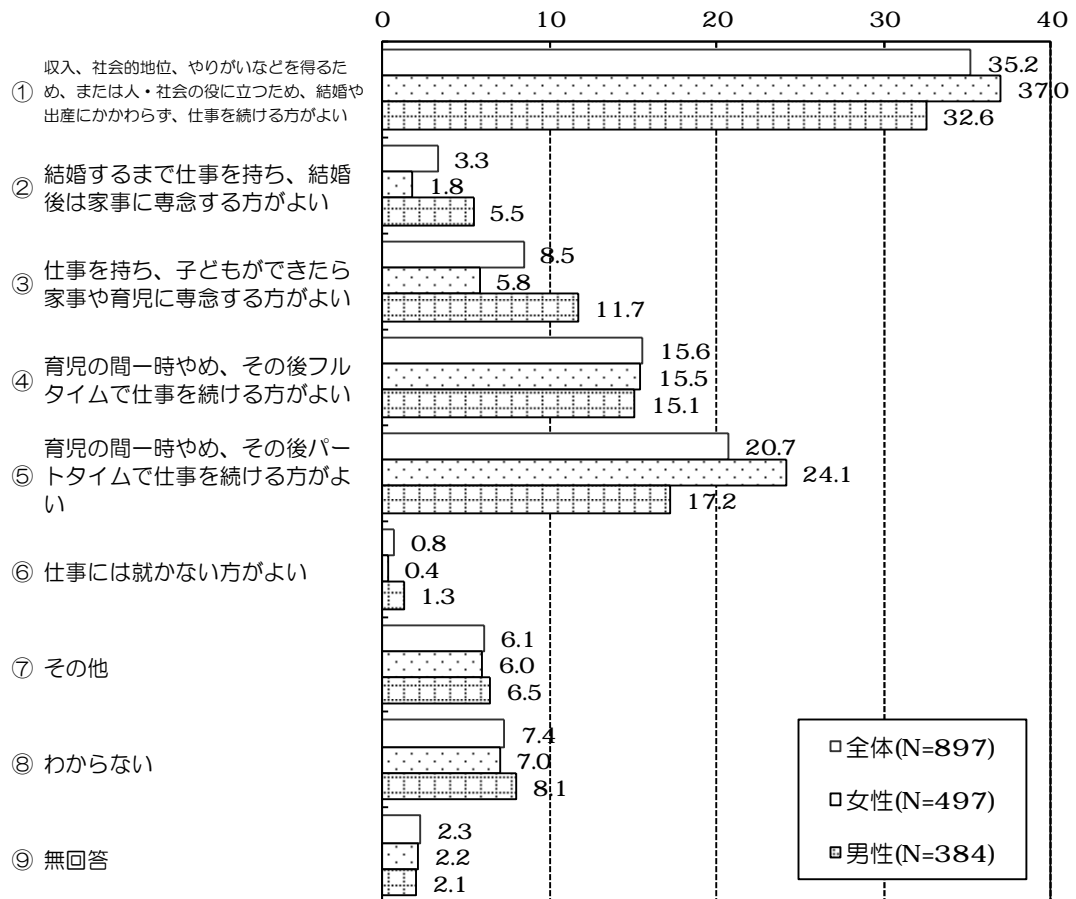


資料出所:男女共同参画に関する府民意識調査(令和元年度)

3-1-2 女性が仕事に就くことへの考え方（大阪府）

問 女性の働き方について、あなたはどのようにお考えですか。（〇はひとつ）

（単位：％）

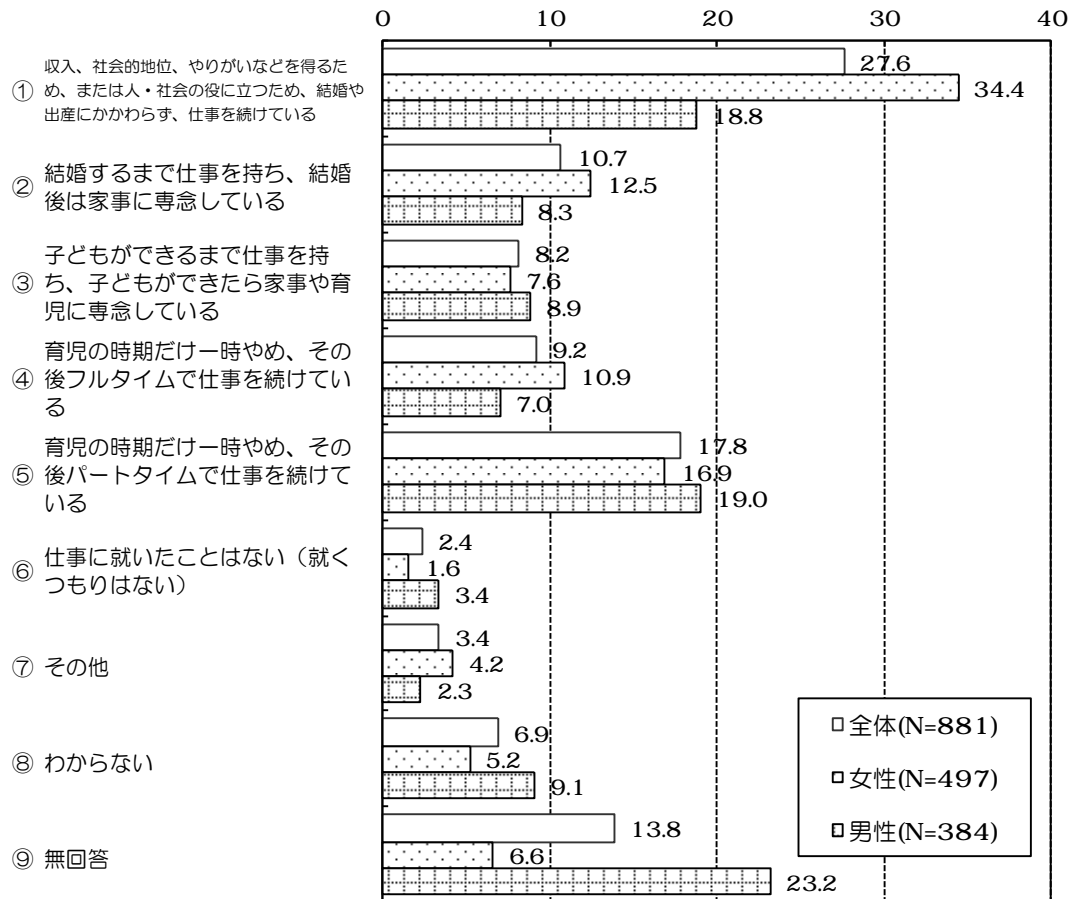


資料出所：大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」（令和元年度）

3-1-3 実際の女性の働き方（大阪府）

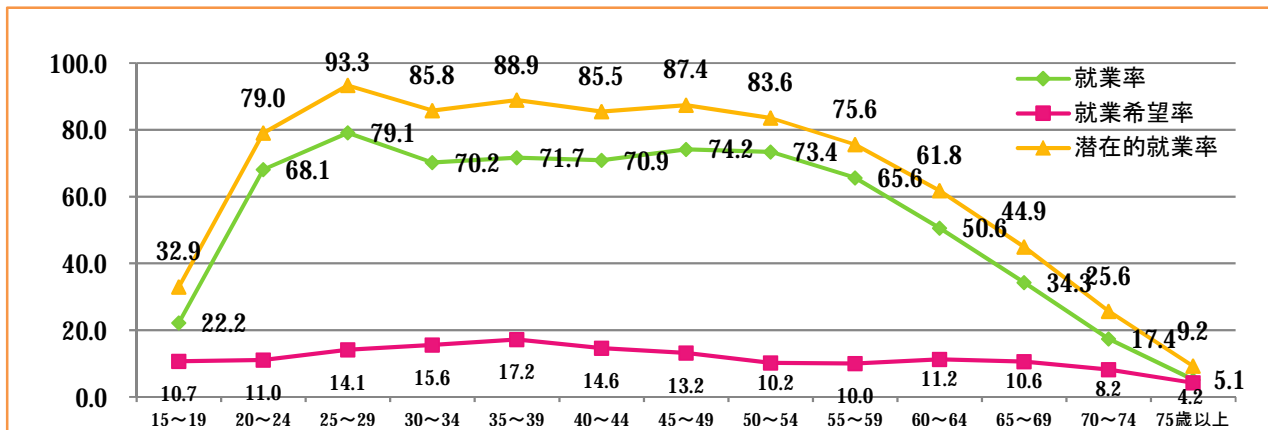
問【女性】あなたの場合、実際には、次のどれにあてはまりますか。又は、どのようにされるつもりですか
 【男性】あなたの配偶者・パートナーの場合、実際には、次のどれにあてはまりますか。又は、配偶者・パートナーがいるとした場合、どのようにされると思いますか。（○はひとつ）

（単位：％）



資料出所：大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(令和元年度)

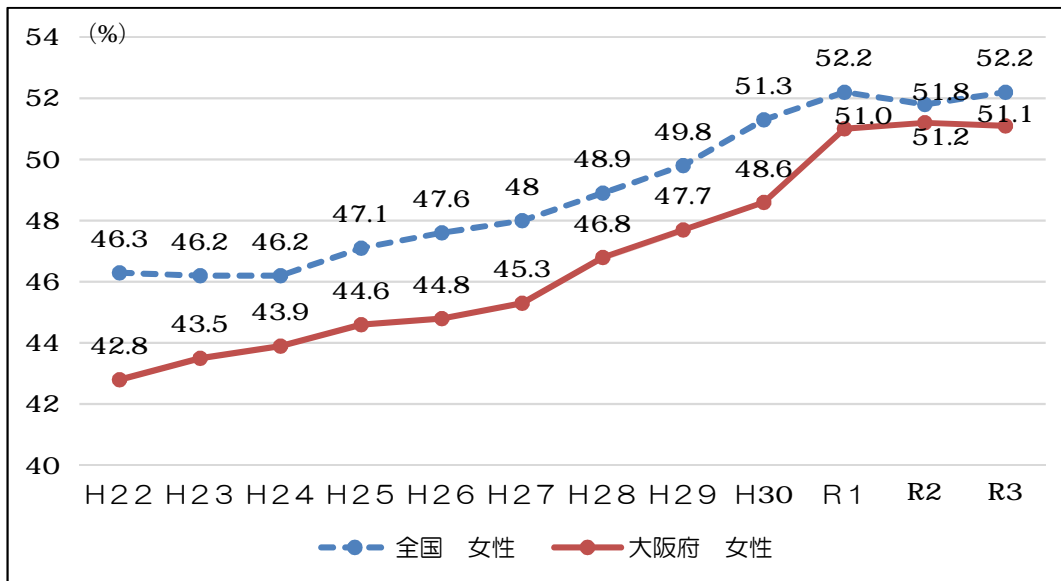
3-1-4 年齢階級別女性の潜在的就業率(大阪府)



資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成 29 年)

(注)潜在的就業率=(就業者数(年齢階級別)+就業希望者数(年齢階級別))/15歳以上人口(年齢階級別)

3-1-5 女性の就業率の推移



資料出所:総務省「労働力調査」、大阪府「大阪の就業状況」(年平均)

3-1-6 大阪府労働相談センターにおける労働相談の性別相談内容と就労状況別件数 <男女別相談内容>

男性 4,041件				女性 5,138件			
1	解雇・退職勧奨	331	8.20%	1	職場の人間関係	640	12.50%
2	職場の人間関係	319	7.90%	2	職場のいじめ	476	9.30%
3	労働契約	250	6.20%	3	その他の休業	414	8.10%
4	職場のいじめ	239	5.90%	4	退職	367	7.10%
5	労働条件-その他	231	5.70%	5	労働契約	365	7.10%
6	その他の休業	229	5.70%	6	解雇・退職勧奨	325	6.30%
7	退職	223	5.50%	7	労働条件-その他	278	5.40%
8	就業規則	169	4.20%	8	有給休暇	251	4.90%
9	賃金未払い	156	3.90%	9	雇用保険	204	4.00%
10	安全衛生	151	3.70%	10	その他の賃金	198	3.90%

<就労状況別相談件数>

	正社員		非正規雇用労働者				使用者	
	件数	割合	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	件数	割合
男性	469	50.30%	263	20.70%	48	34.30%	236	69.60%
女性	457	49.00%	758	78.30%	91	65.00%	102	30.10%
その他※	6	0.60%	9	1.00%	1	0.70%	1	0.30%
合計	932	100.00%	1,030	100.00%	140	100.00%	339	100.00%

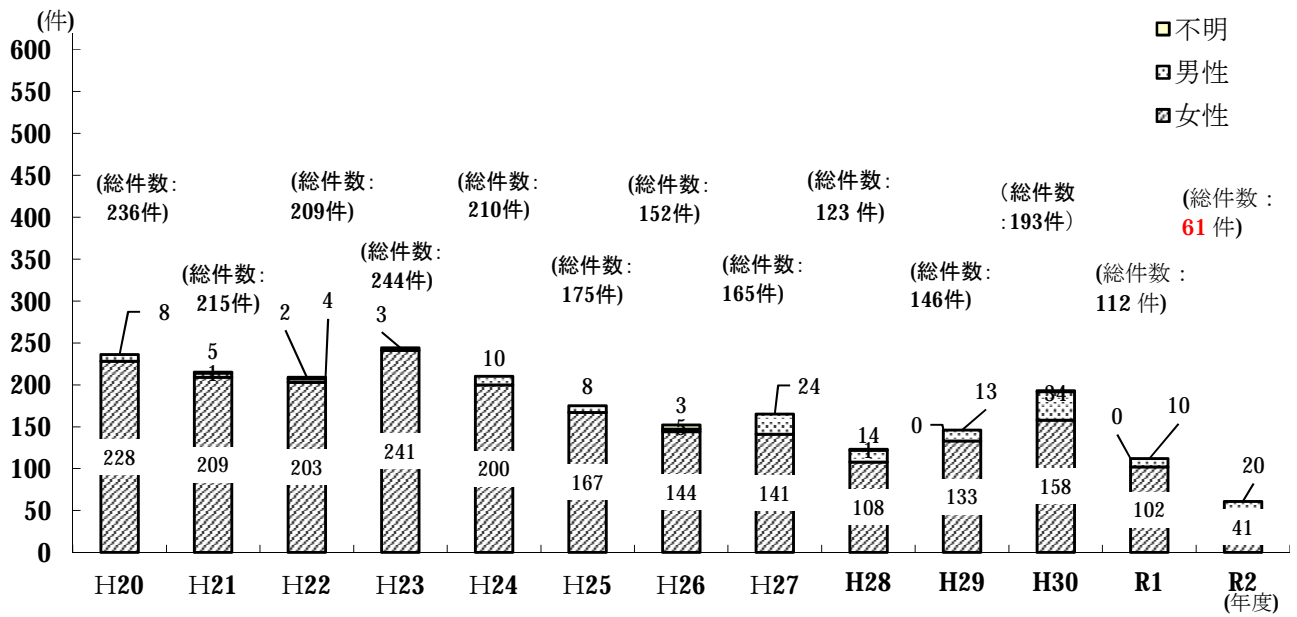
資料出所:大阪府労働環境課「令和2年度労働相談統計年報(府民からの9,275件の労働相談)」(令和3年10月公表)

(注) 男女別相談内容は、男女とも上位10位までの件数を記載しているため、合計と一致しない。

就労状況別相談件数は、その他(無職等)があるので、合計件数と一致しない。

「その他※」…電子メールなどによる相談で性別の特定ができなかったもの

3-1-7 職場におけるセクシュアル・ハラスメント相談状況

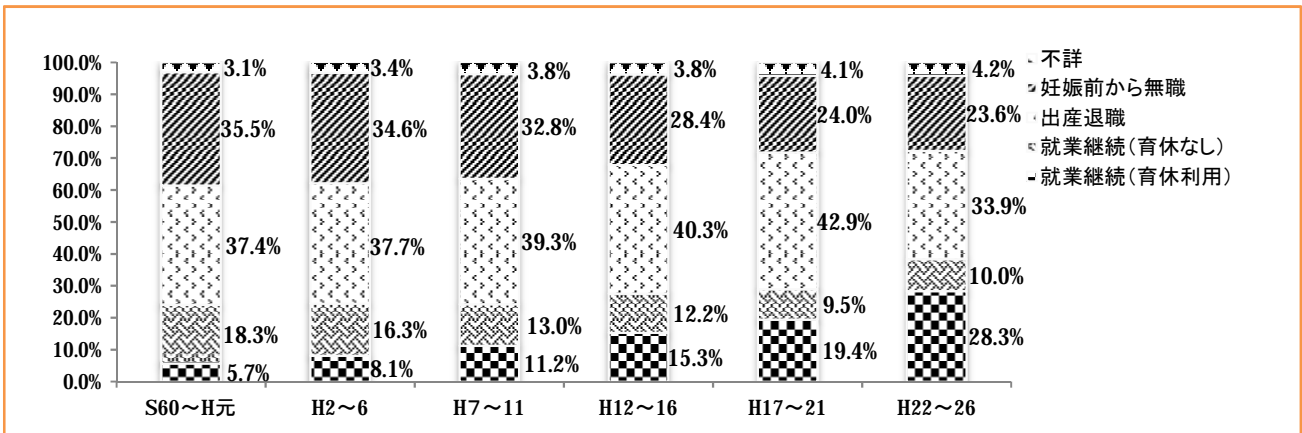


資料出所:大阪府労働環境課「令和2年度労働相談統計年報(府民からの9,275件の労働相談)」(令和3年10月公表)

(注)総件数は、セクシュアル・ハラスメントに関する相談のうちセクシュアル・ハラスメントを受けたとする人からの相談件数である。

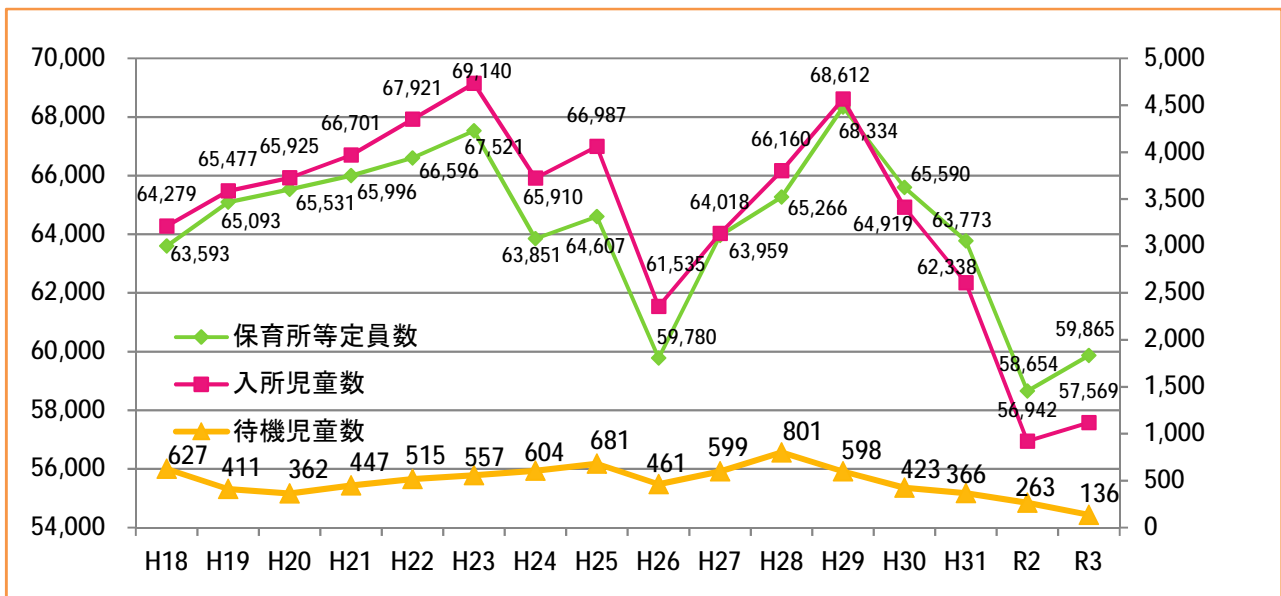
(2) 働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進

3-2-1 第一子出産前後の女性の就業継続率



資料出所:「令和2年版 男女共同参画白書」

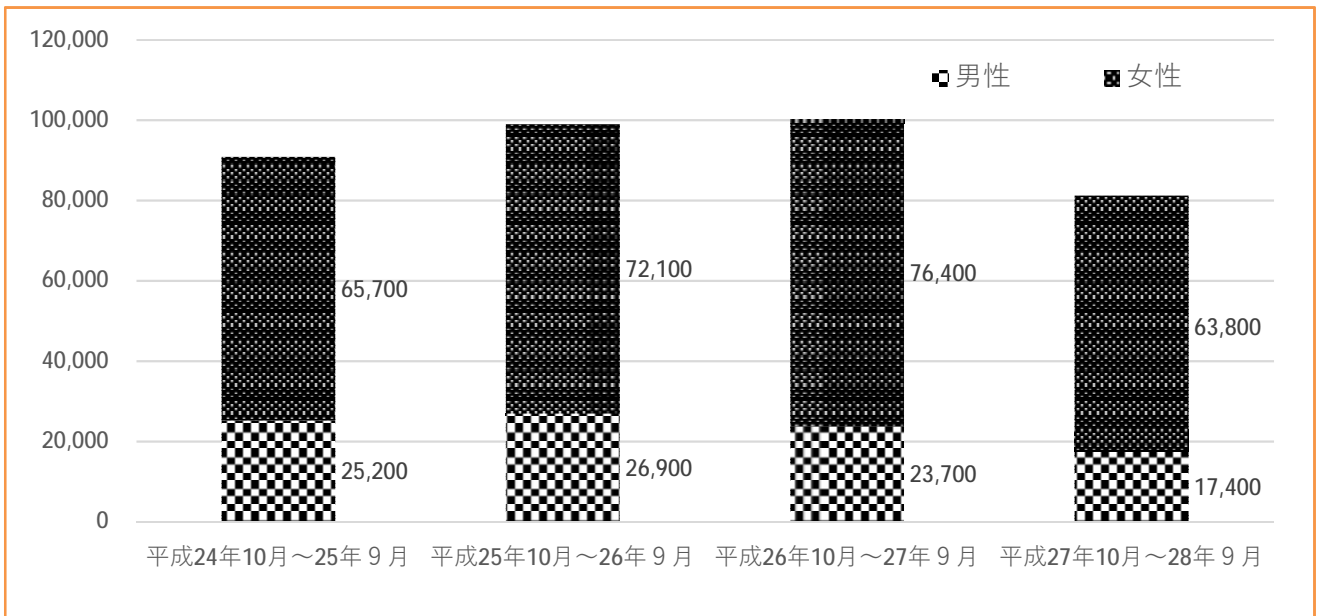
3-2-2 保育所等定員、利用児童数、待機児童数の推移(大阪府)



資料出所:大阪府子ども室調べ(各年度4月1日現在)

(注)大阪市、堺市、高槻市及び東大阪市を除く。平成24年度以降は豊中市も除く。平成26年度以降は枚方市も除く。平成30年度以降は八尾市も除く。平成31年度以降は寝屋川市も除く。令和2年度以降は吹田市も除く。

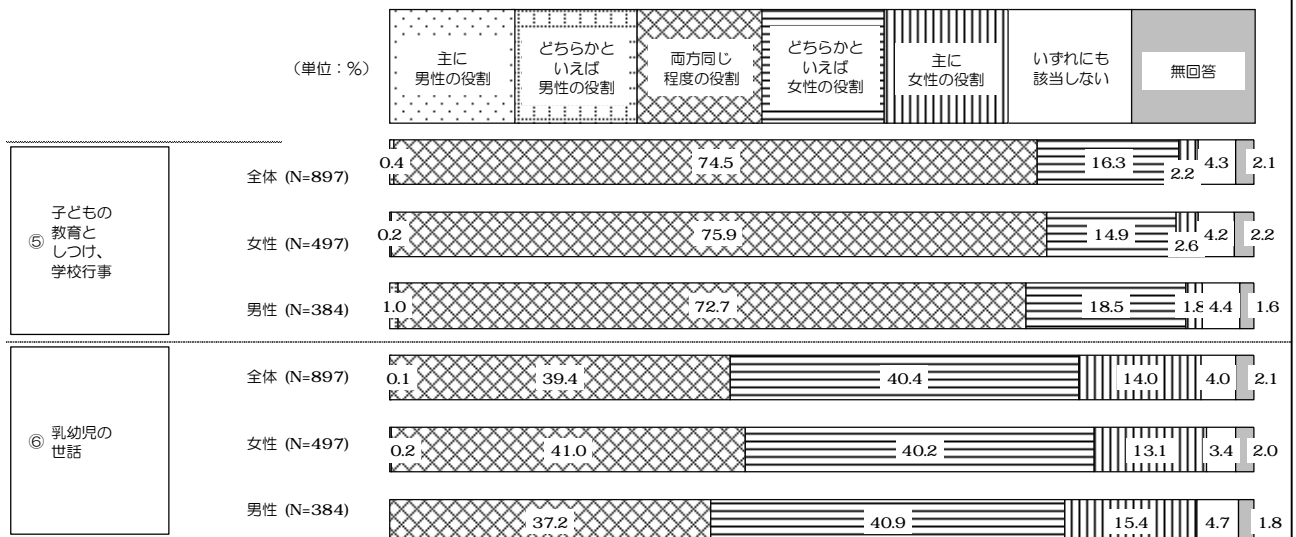
3-2-3 仕事と介護の両立 介護・看護を理由に離職・転職した者（全国）



資料出所:「平成29年 就業構造基本調査」

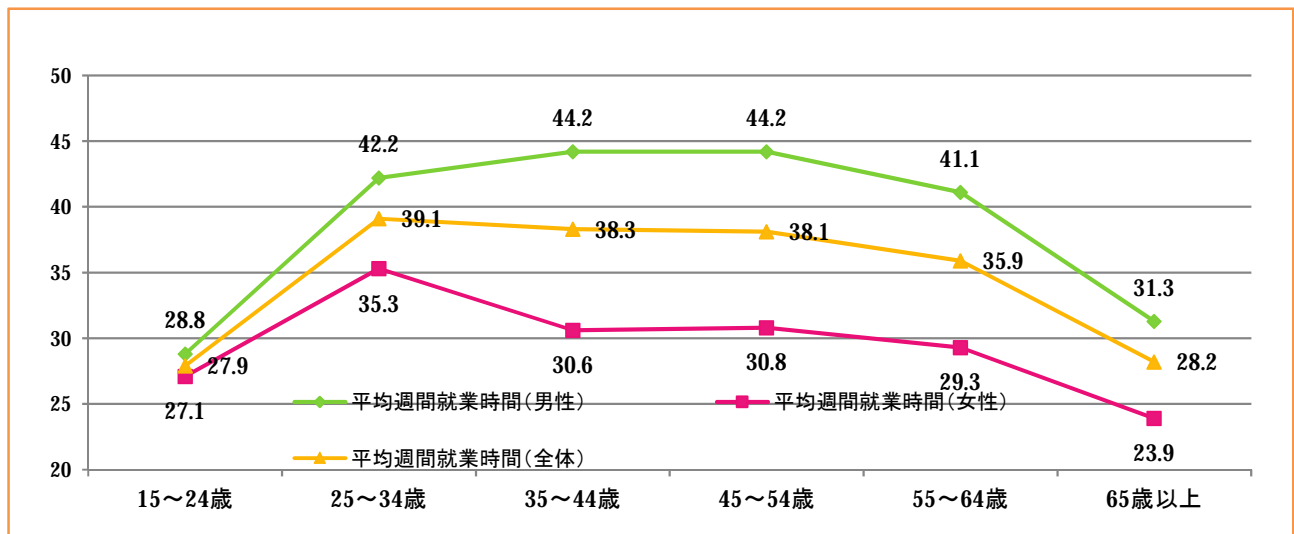
3-2-4 家庭の仕事の役割分担（大阪府）

問 次のことがらについて、主に男性、女性のどちらが担う方がよいと思いますか。あなたのお考えに近いものを選んでください。（○はひとつずつ）



資料出所:大阪府「男女共同参画に関する府民意識調査」(令和元年度)

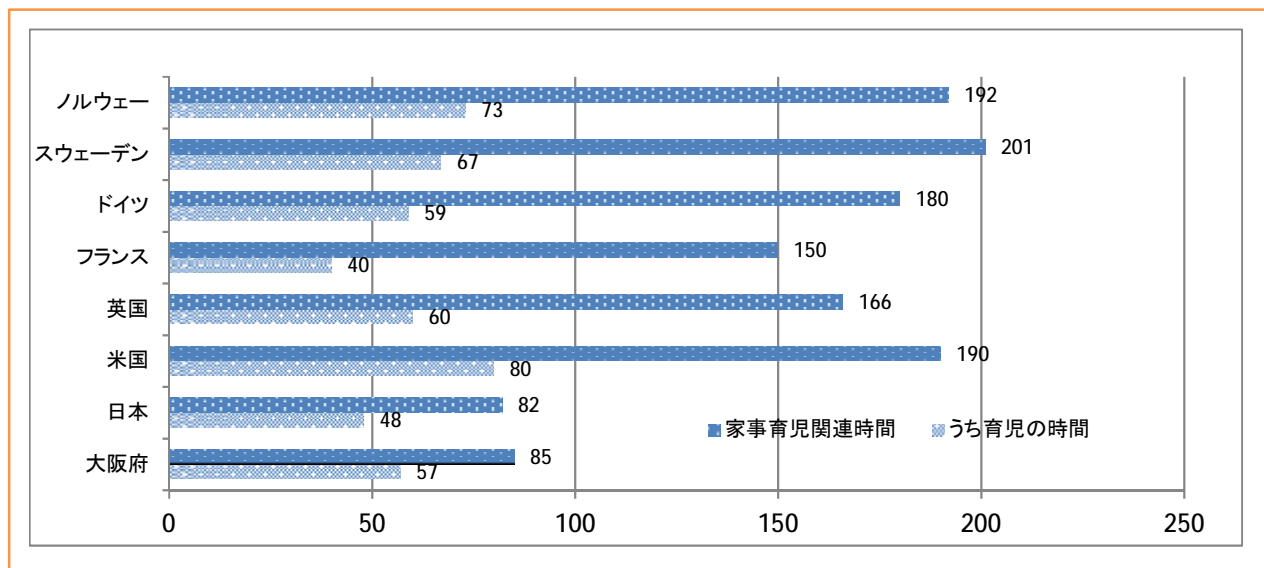
3-2-5 性別・年齢階級別平均週間就業時間(大阪府)



資料出所:大阪府統計課「大阪の就業状況」(令和3年平均)

(3) 男性の家事・育児等への主体的取組の推進

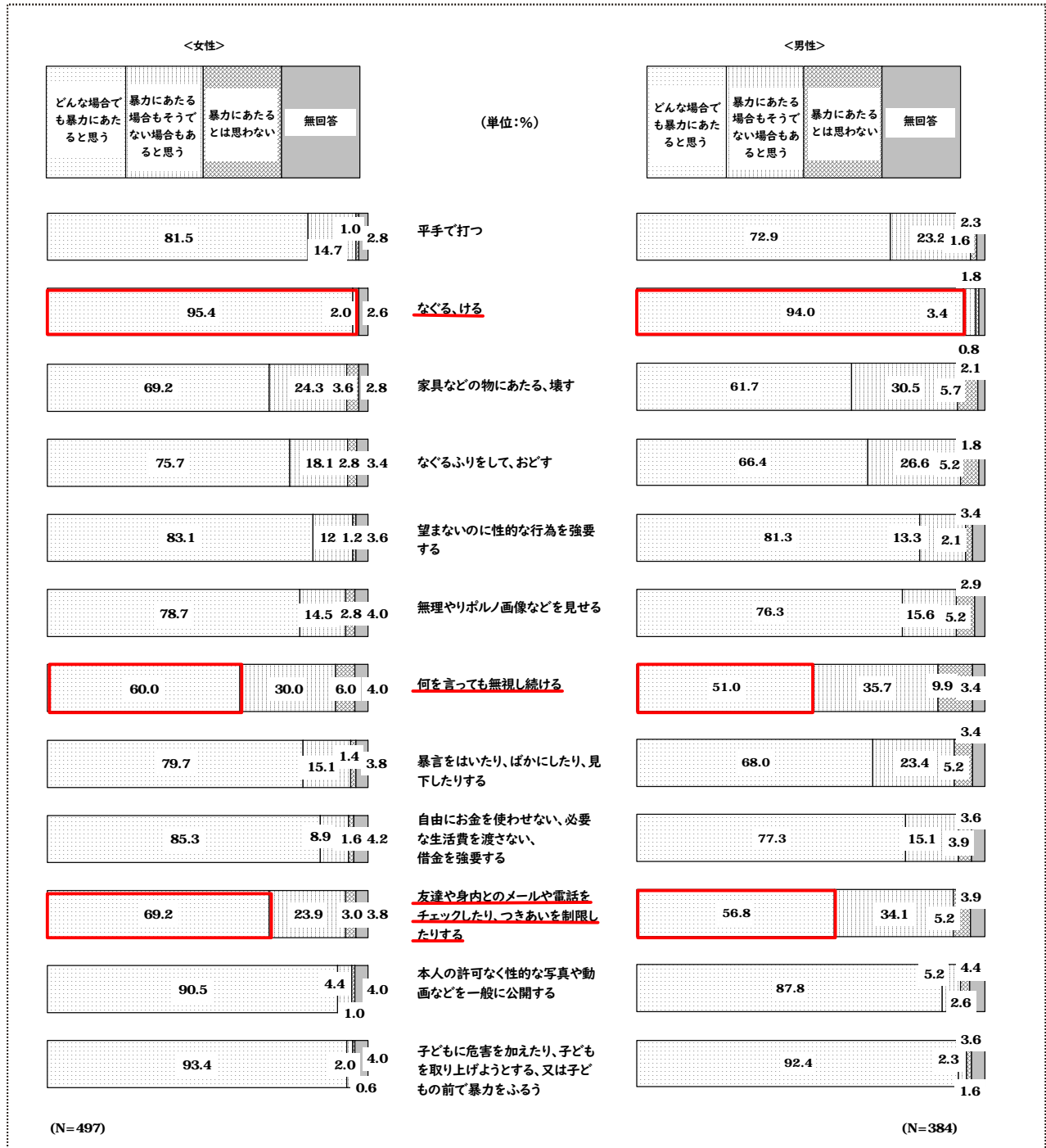
3-2-6 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間(1日当たり、国際比較)



資料出所:内閣府「平成30年度版男女共同参画白書」、総務省「平成28年社会生活基本調査」

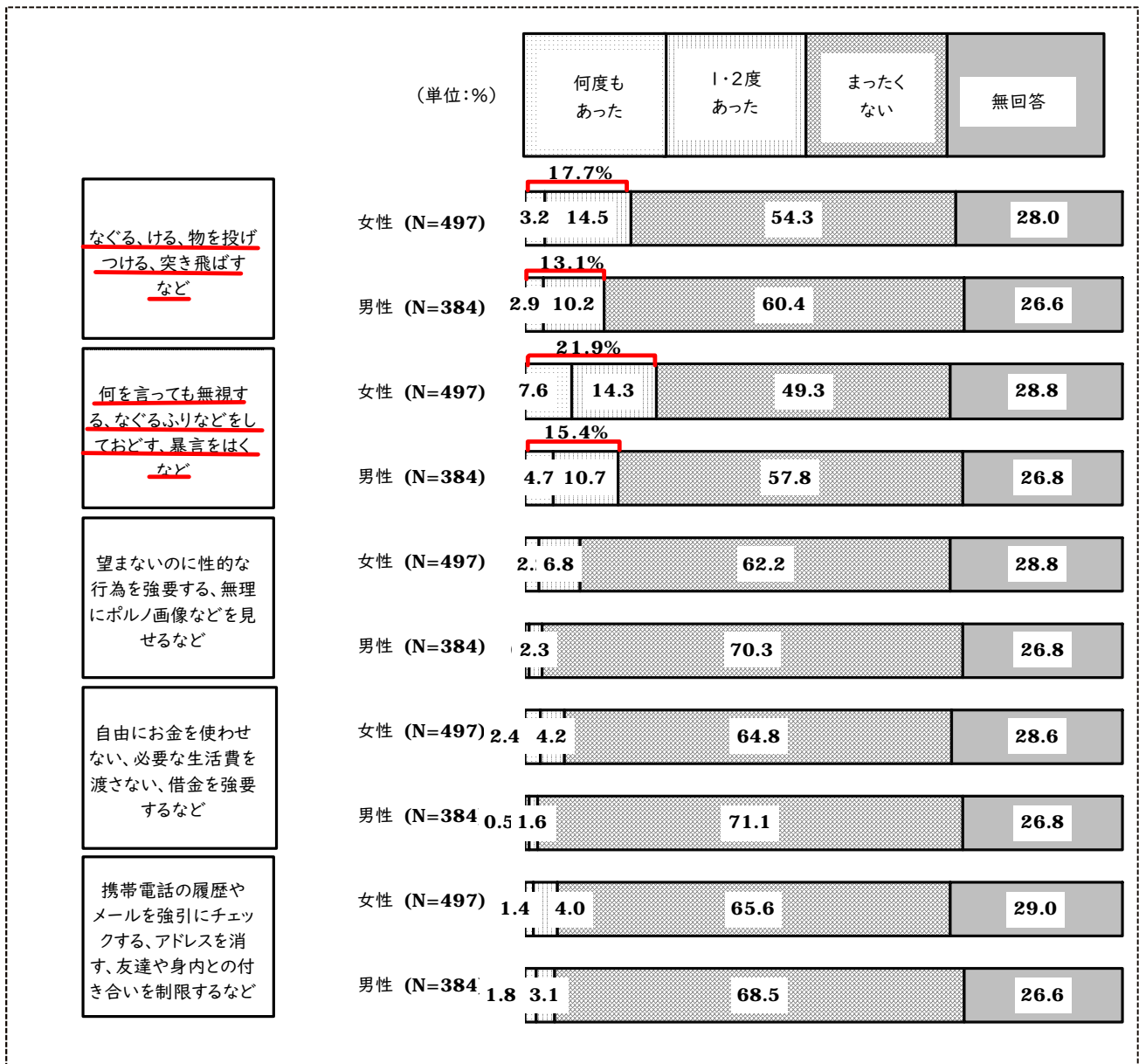
4. 多様な立場の人々が安心して暮らせる環境の整備 (1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶

4-1-1 暴力認識【大阪府】



資料出所：大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」（令和元年度）

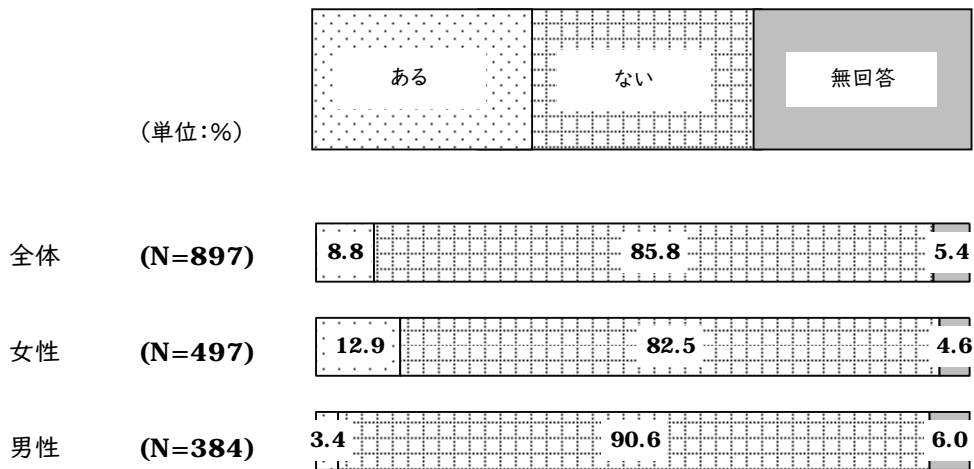
4-1-2 配偶者等から暴力(DV)を受けた経験 【大阪府】



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

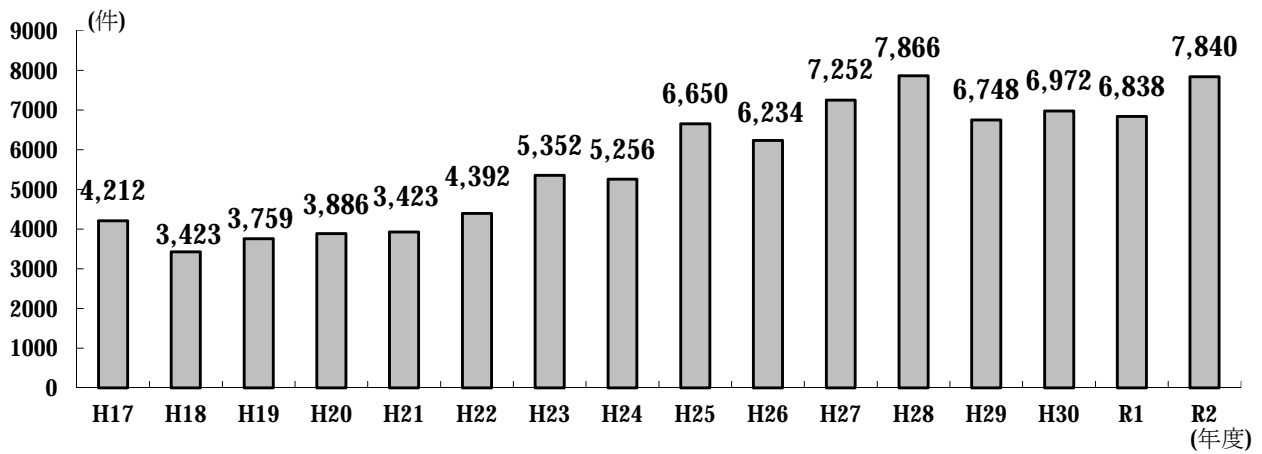
4-1-3 性暴力・性犯罪被害 【大阪府】

問 あなたはこれまでに、望まないのに性的な行為をされたことがありますか。



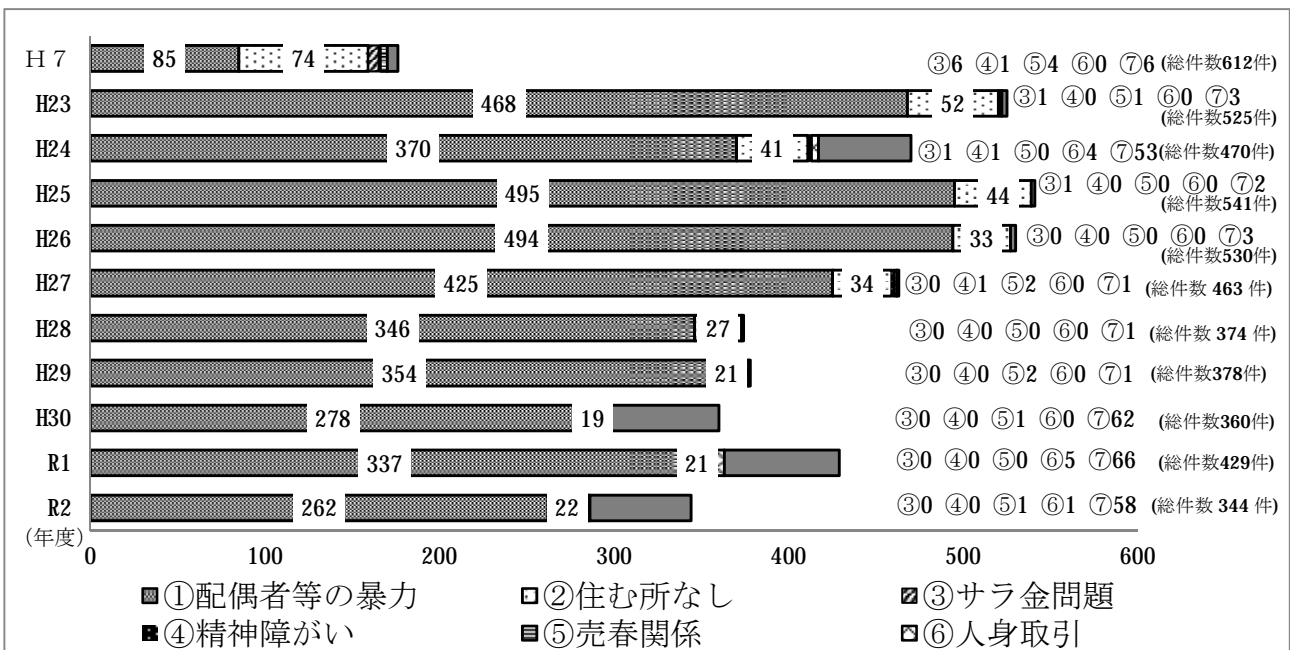
資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識」(令和元年度)

4-1-4 配偶者等の暴力に関する相談件数の推移



資料出所:内閣府配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等調査

4-1-5 主訴別一時保護の状況の推移(大阪府女性相談センター)



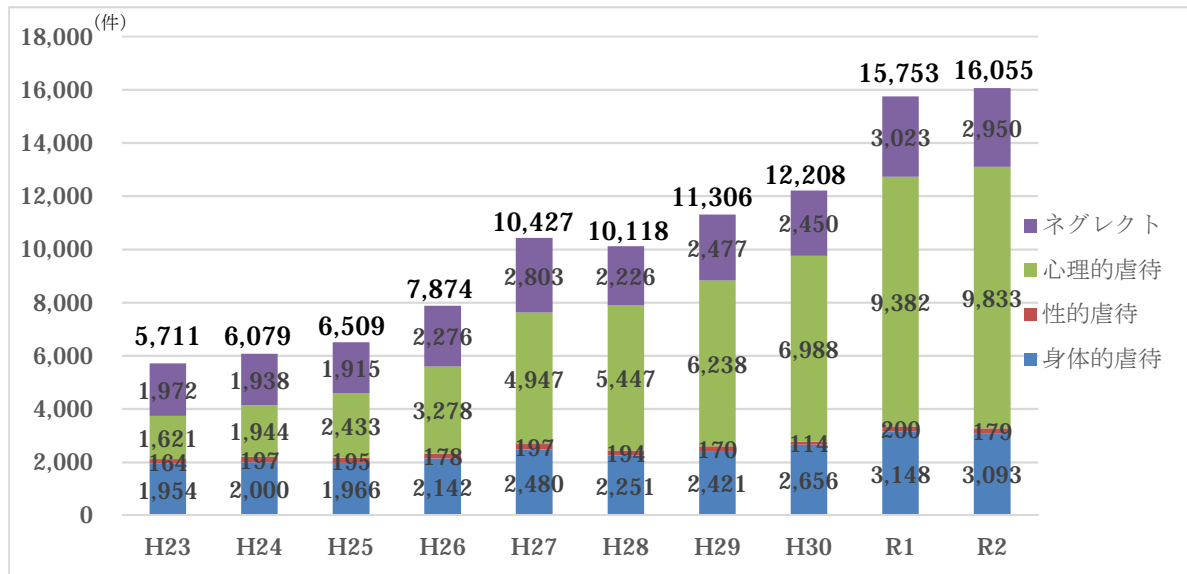
資料出所:大阪府女性相談センター調べ

4-1-6 大阪府警察相談窓口寄せられた相談等件数

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
配偶者等からの暴力に関する相談件数	1,625	1,987	2,300	4,026	4,140	4,567	5,844	8,002	8,185	8,932	8,755	9,754	10,070	10,236
ストーカー警告件数	55	111	92	109	78	129	188	202	188	225	217	189	170	186
ストーカー禁止命令	0	3	2	2	0	0	3	3	1	7	15	37	78	68
ストーカー相談件数	993	1,217	1,238	1,488	1,260	1,423	1,720	1,451	1,255	1,406	1,286	1,152	1,050	934
児童買春・児童ポルノ法違反被疑者検挙人員	130	88	106	124	138	139	152	150	174	178	175	159	217	222
同被害少年の数	113	63	55	70	139	82	123	107	98	125	138	168	188	146
売春防止法検挙件数	111	76	45	48	82	33	30	22	21	19	21	16	35	58

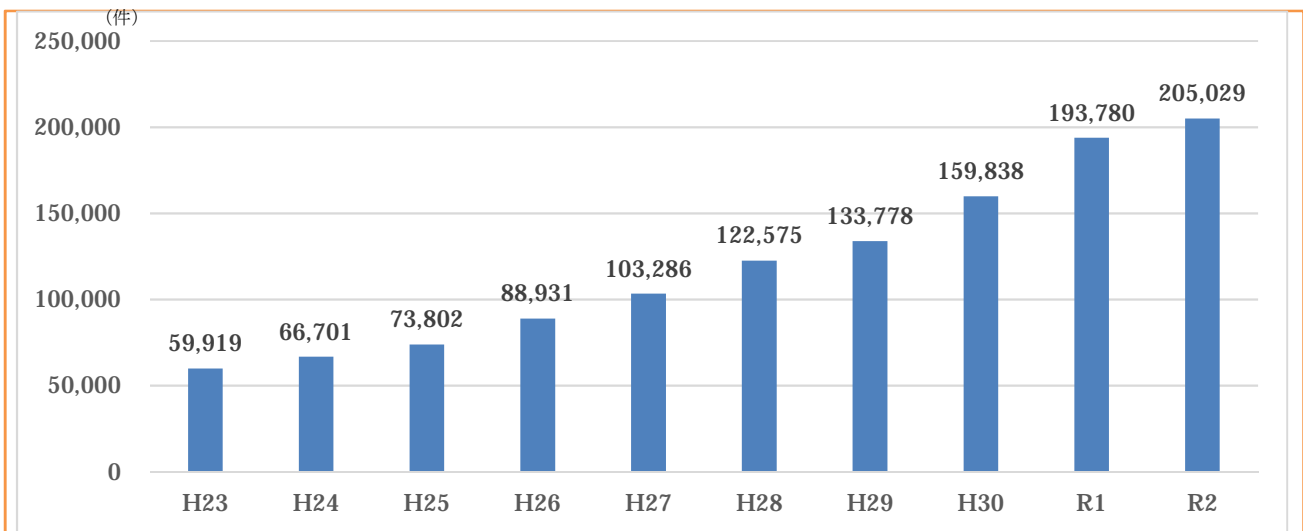
資料出所:大阪府警察本部調べ

4-1-7 大阪府における児童虐待相談対応件数の推移



資料出所：大阪府子ども家庭センター資料

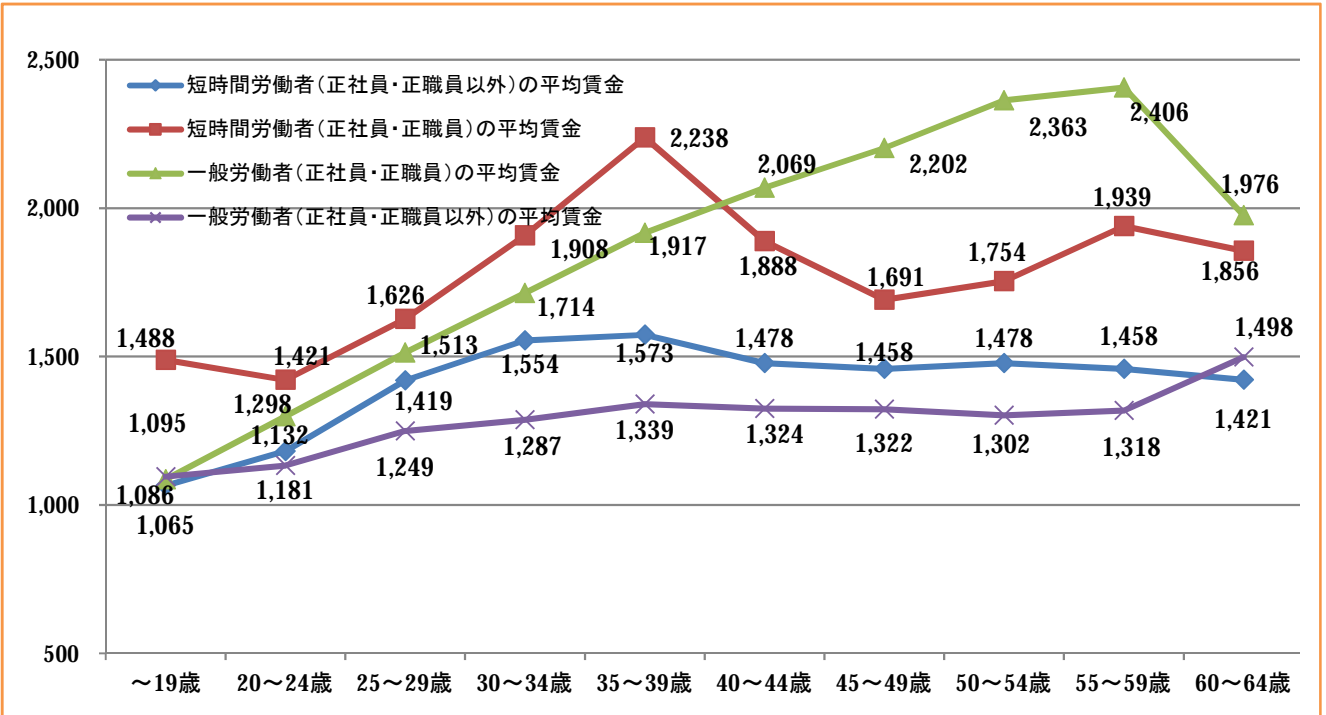
4-1-8 全国における児童虐待相談対応件数の推移



資料出所：福祉行政報告例

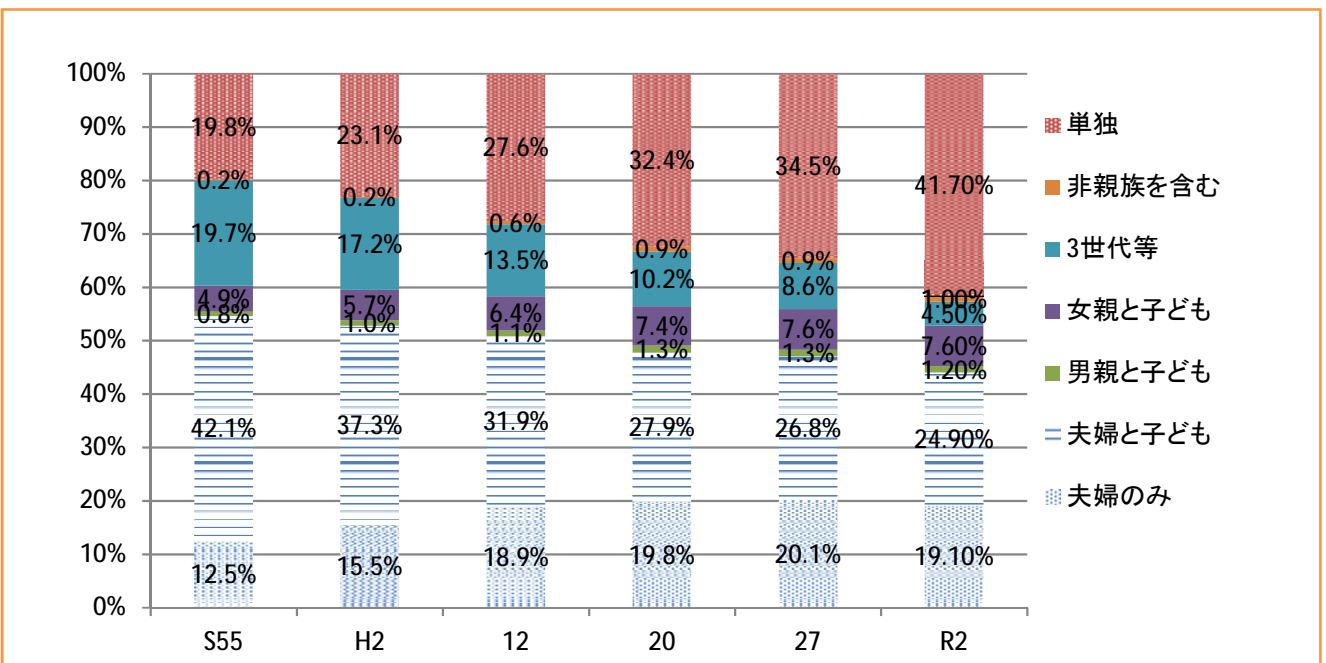
(2) 様々な困難を抱える人々への支援

4-2-1 一般労働者と短時間労働者の賃金比較



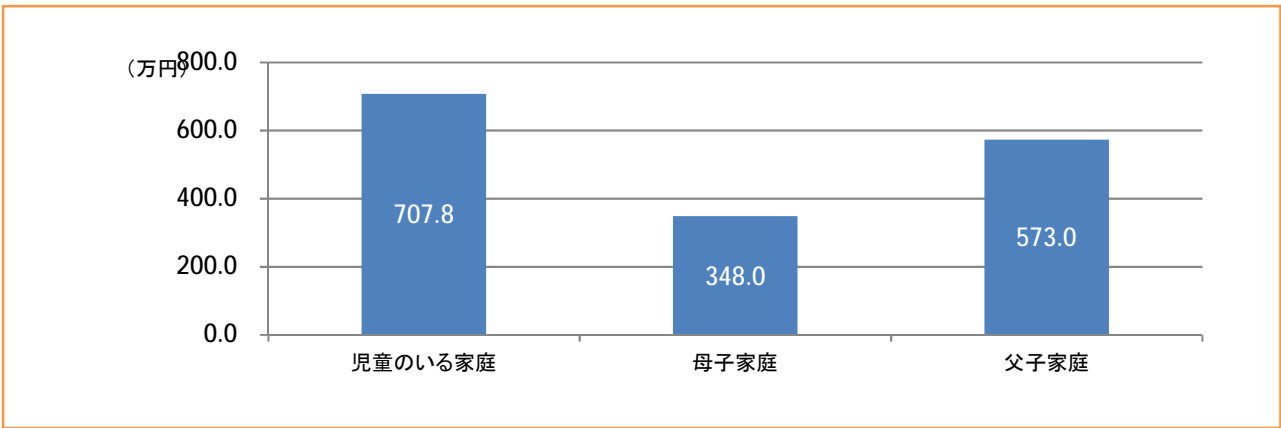
資料出所:賃金構造基本統計調査(R2)厚生労働省

4-2-2 世帯の家族類型別割合の推移



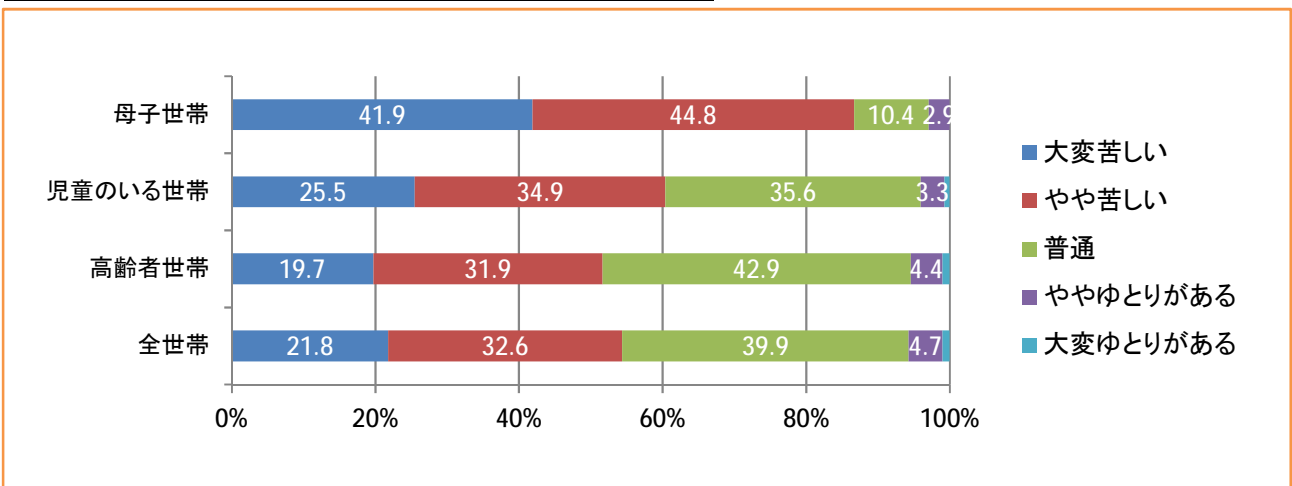
資料出所:総務省「国勢調査」

4-2-3 児童のいる家庭と母子・父子家庭の平均収入



資料出所: 国民生活基礎調査(H28)、全国ひとり親世帯等調査結果報告(H28)

4-2-4 生活意識別に見た世帯数の構成割合



資料出所: 国民生活基礎調査(R1)

(3) 生涯を通じた男女の健康支援

4-3-1 子宮がんや乳がんなどの女性特有のがんの検診受診率(大阪府)

	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
平成 25 (2013) 年	35.7% (46 位)	37.1% (45 位)
平成 28 (2016) 年	39.0% (43 位)	38.5% (39 位)
令和元 (2019) 年	41.9% (43 位)	39.8% (39 位)
令和元 (2019) 年 全国平均	47.4%	43.7%
大阪府目標値 (～平成 29 年 (2017))	40%	35%

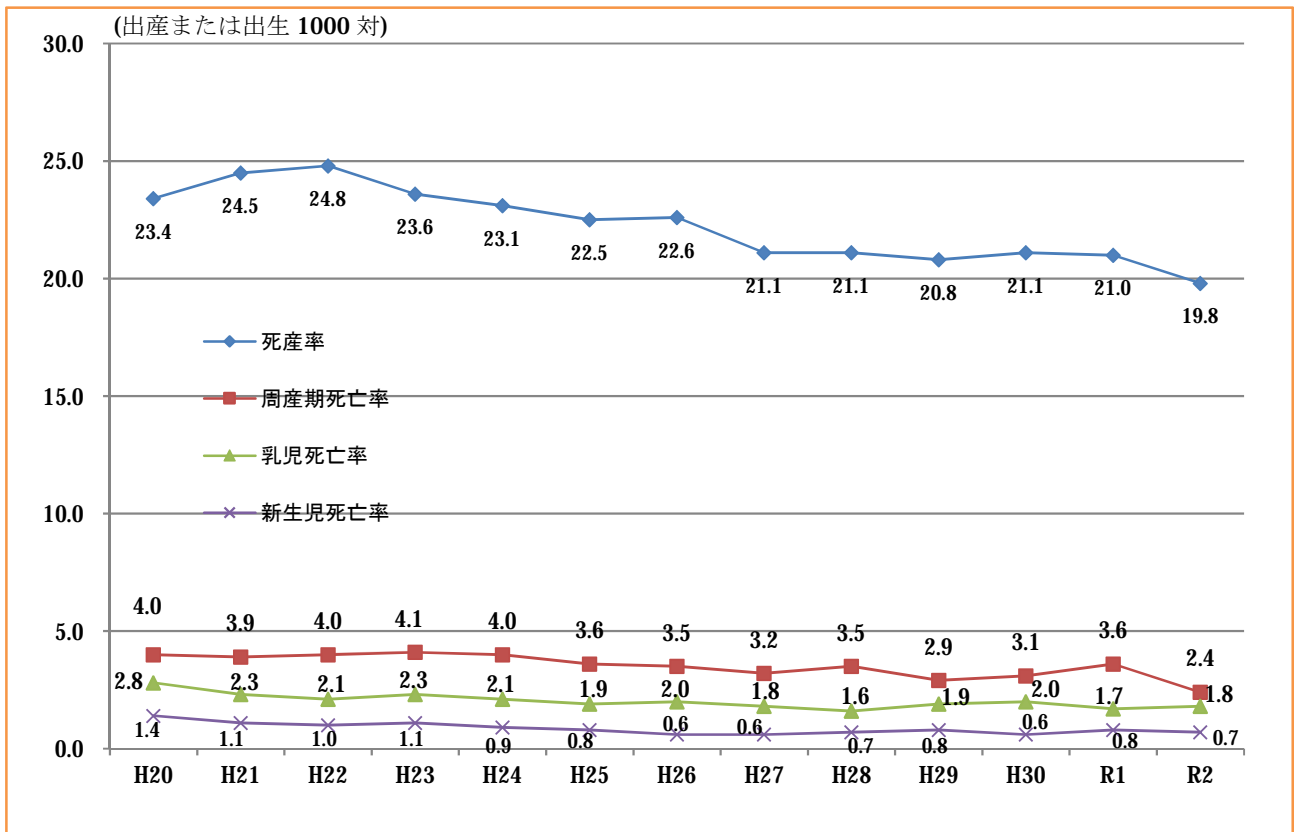
資料出所: 国民生活基礎調査

※受診率は 40～69 歳(子宮頸がんは 20～69 歳)で算出したもの。

乳がん・子宮頸がん検診は隔年で受診することが推奨されているため、過去2年以内の受診率。

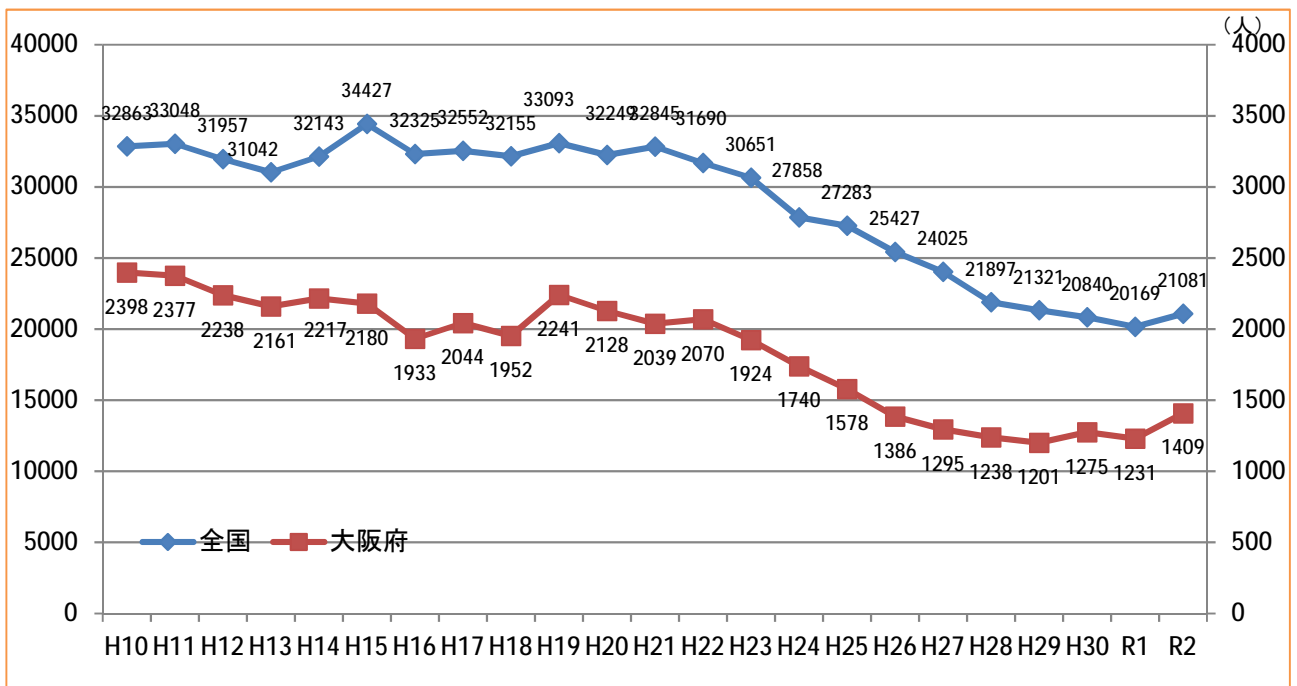
※()内は都道府県順位。ただし、平成 28(2016)年の全国平均及び順位は熊本県を含まず。

4-3-2 周産期死亡率、死産率、新生児・乳児死亡率の推移(大阪府)



資料出所:厚生労働省「人口動態統計」

4-3-3 自殺死亡者数



資料出所:警察庁及び大阪府警本部統計